

令和3年度

松本市公営企業会計
決算審査意見書

松本市監査委員

目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1

<水道事業会計>

1	概要	-----	3
2	予算の執行状況	-----	4
3	経営成績及び財政状況	-----	5
4	審査意見	-----	9
5	参考資料	-----	11

<下水道事業会計>

1	概要	-----	15
2	予算の執行状況	-----	16
3	経営成績及び財政状況	-----	17
4	審査意見	-----	21
5	参考資料	-----	23

<病院事業会計>

1	概要	-----	27
2	予算の執行状況	-----	29
3	経営成績及び財政状況	-----	31
4	審査意見	-----	35
5	参考資料	-----	37

<上高地観光施設事業会計>

1	概要	-----	41
2	予算の執行状況	-----	42
3	経営成績及び財政状況	-----	43
4	審査意見	-----	47
5	参考資料	-----	49

第1 審査の対象

- 1 令和3年度松本市水道事業会計決算
- 2 令和3年度松本市下水道事業会計決算
- 3 令和3年度松本市病院事業会計決算
- 4 令和3年度松本市上高地観光施設事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年8月16日まで

第3 審査の方法

松本市監査基準に従って策定した、令和4年度監査基本計画及び決算審査等実施計画に基づき、市長から提出された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか、各事業の経営成績及び財政状況が適正に表示しているか、などに主眼を置いて審査を実施しました。

また、審査を効率的、効果的に実施するため、例月現金出納検査など、これまでの監査の結果を踏まえて審査を実施しました。

なお、審査に当たっては、決算状況その他を把握できる調書や、事務執行に関する各種帳簿類審査に必要な書類の提出を求め、各決算を調製した関係部局から説明を受けました。

第4 審査の結果

上記のとおり審査した限り、重要な点において、審査に付された各会計の決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に適合して作成されており、その計数は、関係諸帳簿と符合し、正確であるものと認められました。

各会計の審査概要及び審査意見等は、以下に述べるとおりです。

(注)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として百円単位で四捨五入し、千円単位で表示しています。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 文中及び各表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第二位を四捨五入し、小数第一位で表示しています。したがって、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。
- 3 各表中の符合の用法は、次のとおりです。
「 - 」・・・該当数値がないもの、該当数値が算出できないもの等

(記載事項なし)

＜ 水 道 事 業 会 計 ＞

1 概要

令和3年度末における給水人口は前年度と比較して1,110人(△0.5%)減の23万5,336人、給水戸数は454戸(0.4%)増の10万7,047戸となりました。普及率は、前年度と変わらず99.6%でした。

年間総給水量は85万155m³(△2.8%)減の2,902万3,270m³、年間総有収水量は15万6,606m³(△0.6%)減の2,540万2,162m³、有収率は1.9ポイント増の87.5%となりました。

区 分	令和3年度 (a)	令和2年度 (b)	比較増減 (a) - (b) = (c)	増減率 (%) (c) / (b) × 100
行政区域内人口 (A) (人)	236,345	237,484	△ 1,139	△ 0.5
行政区域内戸数 (B) (戸)	107,518	107,069	449	0.4
給水人口 (C) (人)	235,336	236,446	△ 1,110	△ 0.5
給水戸数 (D) (戸)	107,047	106,593	454	0.4
給水栓 (E) (栓)	117,254	116,029	1,225	1.1
普及率 (C) / (A) × 100 (%)	99.6	99.6	0.0	-
年間総給水量 (F) (m ³)	29,023,270	29,873,425	△ 850,155	△ 2.8
年間総有収水量 (G) (m ³)	25,402,162	25,558,768	△ 156,606	△ 0.6
一日給水能力 (H) (m ³)	101,281	98,970	2,311	2.3
一日平均給水量 (I) (m ³)	79,516	81,845	△ 2,329	△ 2.8
一日最大給水量 (J) (m ³)	85,692	89,463	△ 3,771	△ 4.2
有収率 (G) / (F) × 100 (%)	87.5	85.6	1.9	-
施設利用率 (I) / (H) × 100 (%)	78.5	82.7	△ 4.2	-
最大稼働率 (J) / (H) × 100 (%)	84.6	90.4	△ 5.8	-
負荷率 (I) / (J) × 100 (%)	92.8	91.5	1.3	-
職員数 (正規) (人)	63	63	0	0.0
損益勘定職員 (人)	48	48	0	0.0
資本勘定職員 (人)	15	15	0	0.0

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収入率 (B) / (A) × 100	差 額 (B) - (A)
水道事業収益	5,470,742	5,436,116	99.4	△ 34,626
営業収益	4,846,692	4,820,610	99.5	△ 26,082
附帯事業収益	22,140	22,571	101.9	431
営業外収益	600,990	591,707	98.5	△ 9,283
特別利益	920	1,228	133.5	308

収益的支出 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A) × 100	差 額 (A) - (B)
水道事業費用	5,184,698	5,047,470	97.4	137,228
営業費用	5,027,048	4,896,797	97.4	130,251
附帯事業費用	11,400	10,116	88.7	1,284
営業外費用	137,750	137,681	99.9	69
特別損失	3,500	2,875	82.1	625
予備費	5,000	0	0.0	5,000

水道事業収益は予算額 54 億 7,074 万 2 千円に対して決算額 54 億 3,611 万 6 千円、水道事業費用は予算額 51 億 8,469 万 8 千円に対して決算額 50 億 4,747 万円となっています。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収入率 (B) / (A) × 100	差 額 (B) - (A)
資本的収入	1,089,524	919,618	84.4	△ 169,906
企業債	771,081	654,600	84.9	△ 116,481
負担金	128,013	74,935	58.5	△ 53,078
国県補助金	3,600	3,213	89.3	△ 387
分担金	6,600	6,600	100.0	0
固定資産売却代金	0	42	-	42
出資金	180,230	180,228	100.0	△ 2

資本的支出 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A) × 100	差 額 (A) - (B)
資本的支出	3,451,033	3,104,198	89.9	346,835
建設改良費	2,714,673	2,367,883	87.2	346,790
企業債償還金	736,360	736,315	100.0	45

資本的収入は予算額 10 億 8,952 万 4 千円に対して決算額 9 億 1,961 万 8 千円、資本的支出は予算額 34 億 5,103 万 3 千円に対して決算額 31 億 419 万 8 千円となっています。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 21 億 8,458 万 1 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 9,763 万円、過年度分損益勘定留保資金 3,400 万 7 千円、当年度分損益勘定留保資金 15 億 1,876 万 1 千円、減債積立金取崩額 2,145 万 2 千円及び建設改良積立金取崩額 4 億 1,273 万 1 千円で補てんされています。

3 経営成績及び財政状況（消費税及び地方消費税を除く。）

(1) 経営成績

水道事業の令和元年度から令和3年度までの経営成績の推移は、比較損益計算書（P11・別表1）のとおりです。令和3年度における総収益は50億1,652万3千円（前年度比4,611万7千円、0.9%減）、総費用は48億2,778万1千円（前年度比2,000万2千円、0.4%減）となりました。純利益は1億8,874万2千円（前年度比2,611万5千円、12.2%減）計上し、この純利益に前年度繰越利益剰余金3億7,942万7千円、その他未処分利益剰余金変動額4億3,418万3千円を加えた合計10億235万1千円が、当年度の未処分利益剰余金です。

前年度と比較し、2,611万5千円減少した純利益を要因別に見ると、次のとおりです。

	要 因	金額(百万円)	備 考
収 益	給水収益	△14.4	水道料金の減
	受託工事収益	△1.2	
	分担金及び負担金	△10.2	下水道使用料徴収事務負担金の減
	その他営業収益	△0.2	
	附帯事業収益	△0.6	
	営業外収益	△18.3	長期前受金戻入の減
	特別利益	△1.4	
費 用	人件費	+8.6	
	動力費	△3.0	
	修繕費	△9.2	
	通信運搬費	△4.1	
	委託料	+18.0	量水器費、総係費の減
	使用料及び賃借料	+9.0	
	工事請負費	△1.1	
	路面復旧費	△14.7	漏水防止費の増
	受水費	+1.6	
	減価償却費	△33.4	遠方監視制御設備の更新工事及び施設耐震化工事などによる増
	固定資産除却費	△8.5	
	企業債利息	+17.1	償還額の減
	その他	+39.7	退職給付引当金、材料費の減
	合 計	△26.1	

(注) +は純利益の増要因を、△は純利益の減要因を示します。

ア 水道事業収益

(ア) 営業収益

営業収益は、前年度比 2,581 万 8 千円 ($\Delta 0.6\%$) 減の 44 億 339 万 2 千円となっています。これは、給水収益が 1,435 万 3 千円 ($\Delta 0.3\%$)、分担金及び負担金が 1,015 万 1 千円 ($\Delta 4.1\%$)、それぞれ減少したことなどによるものです。

(イ) 附帯事業収益

附帯事業収益は、前年度比 60 万円 ($\Delta 2.8\%$) 減の 2,052 万円となっています。

(ウ) 営業外収益

営業外収益は、前年度比 1,826 万 3 千円 ($\Delta 3.0\%$) 減の 5 億 9,141 万 3 千円となっています。これは、長期前受金戻入が 1,802 万 4 千円 ($\Delta 3.2\%$)、他会計補助金が 377 万 7 千円 ($\Delta 11.8\%$)、それぞれ減少したことなどによるものです。

(エ) 特別利益

特別利益は、前年度比 143 万 7 千円 ($\Delta 54.5\%$) 減の 119 万 9 千円となっています。これは、固定資産売却益が 122 万 4 千円 ($\Delta 80.9\%$) 減少したことなどによるものです。

イ 水道事業費用

(ア) 営業費用

営業費用は、前年度比 120 万 4 千円 ($\Delta 0.0\%$) 減の 46 億 7,514 万 5 千円となっています。減価償却費が 3,344 万 2 千円 (1.7%) 増加した一方、総係費が 5,993 万 5 千円 ($\Delta 27.8\%$)、業務費が 882 万 8 千円 ($\Delta 3.3\%$)、それぞれ減少したことなどによるものです。

減価償却費は 20 億 2,332 万 4 千円、送水費は 14 億 41 万 6 千円で、合わせて水道事業費用全体の 70.9% を占めています。

(イ) 附帯事業費用

附帯事業費用は、前年度比 1 万 4 千円 (0.1%) 増の 1,006 万円となっています。

(ウ) 営業外費用

営業外費用は、前年度比 1,820 万 1 千円 ($\Delta 11.5\%$) 減の 1 億 3,990 万 1 千円となっています。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,711 万 4 千円 ($\Delta 12.1\%$) 減少したことなどによるものです。

(エ) 特別損失

特別損失は、前年度比 61 万 2 千円 ($\Delta 18.6\%$) 減の 267 万 5 千円となっています。これは、過年度損益修正損が減少したことによるものです。

(2) 財政状況

水道事業の令和元年度から令和3年度までの財政状況の推移は、比較貸借対照表(P12、13・別表2)のとおりです。

ア 資産

令和3年度末の総資産は、414億3,407万4千円(前年度比1億4,821万5千円、0.4%減)で、うち固定資産が374億1,010万2千円、流動資産が40億2,397万3千円となっています。

固定資産は、前年度比1億3,861万1千円(0.4%)の増となりました。これは、建設仮勘定が2億6,955万円(△57.8%)減少した一方で、機械及び装置が2億9,308万5千円(4.4%)、構築物が1億6,246万1千円(0.6%)増加したことなどによるものです。

流動資産は、前年度比2億8,682万6千円(△6.7%)の減となりました。これは、現金預金が3億2,227万6千円(△8.5%)減少したことなどによるものです。

イ 負債

令和3年度末の総負債は、202億498万5千円(前年度比5億1,718万4千円、2.5%減)で、うち固定負債が95億8,312万2千円、流動負債が10億7,330万5千円、繰延収益が95億4,855万9千円となっています。

固定負債は、前年度比1億808万4千円(△1.1%)の減となりました。これは、引当金が741万2千円(1.6%)増加した一方で、企業債が1億1,549万6千円(△1.3%)減少したことによるものです。

流動負債は、前年度比1,899万1千円(1.8%)の増となりました。これは、未払金が1,282万6千円(△4.6%)減少した一方で、企業債が3,378万1千円(4.6%)増加したことなどによるものです。

繰延収益は、前年度比4億2,809万1千円(△4.3%)の減となりました。これは、長期前受金が減少したことによるものです。

ウ 資本

令和3年度末の資本合計は、212億2,908万9千円(前年度比3億6,896万9千円、1.8%増)で、うち資本金が169億7,910万6千円、剰余金が42億4,998万3千円となっています。

資本金は、前年度比1億8,022万8千円(1.1%)の増となりました。また、剰余金は、前年度比1億8,874万2千円(4.6%)の増となりました。これは、建設改良積立金が8,273万1千円(△4.4%)、減債積立金が2,145万2千円(△5.8%)減少した一方で、自己資本金が1億8,022万8千円(1.1%)、当年度未処分利益剰余金が2億9,292万4千円(41.3%)増加したことなどによるものです。

エ 運転資金

令和3年度末の正味運転資金は、流動資産が2億8,682万6千円減少した一方で、流動負債が1,899万1千円増加したため、前年度末と比較して3億581万7千円(△9.4%)減の29億5,066万8千円となっています。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度			令和2年度	令和元年度
	金 額	前年度との比較		金 額	金 額
		増減額	増減率		
流動資産 ①	4,023,973	△ 286,826	△ 6.7	4,310,798	4,448,479
現金預金	3,490,493	△ 322,276	△ 8.5	3,812,770	3,945,113
未収金	434,613	△ 19,985	△ 4.4	454,598	486,128
貯蔵品	19,206	1,487	8.4	17,719	17,038
前払金	79,460	53,948	211.5	25,512	0
小口資金	200	0	0.0	200	200
流動負債 ②	1,073,305	18,991	1.8	1,054,314	1,144,626
企業債	769,971	33,781	4.6	736,190	714,564
未払金	264,512	△ 12,826	△ 4.6	277,337	383,728
前受金	3	△ 3	△ 56.6	6	22
引当金	37,820	△ 1,750	△ 4.4	39,570	44,040
預り金	1,000	△ 211	△ 17.4	1,211	2,273
正味運転資金(①-②)	2,950,668	△ 305,817	△ 9.4	3,256,485	3,303,853

オ 企業債

令和3年度末の企業債未償還残高は、前年度末と比較して8,171万5千円(△0.8%)減の98億7,866万5千円となりました。固定負債合計のうち企業債が占める割合は、0.2ポイント減少して95.0%となりました。流動負債合計のうち企業債が占める割合は1.9ポイント増加して71.7%となりました。負債合計のうち企業債が占める割合は、0.8ポイント増加して48.9%となりました。

令和3年度の支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度比1,711万4千円(△12.1%)減の1億2,435万1千円です。水道事業費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費が占める割合は0.3ポイント減少して2.6%、給水収益に対して支払利息及び企業債取扱諸費が占める割合は0.4ポイント減少して3.0%となっています。

4 審査意見

令和3年度末における給水人口は、前年度に比べ1,110人(△0.5%)の減となり、給水戸数は454戸(0.4%)の増となりました。また、年間総給水量は、85万155m³(△2.8%)減少し、2,902万3,270m³となりました。当年度純利益は、前年度比2,611万5千円(△12.2%)減の1億8,874万2千円を計上し、20年連続の黒字決算となりました。

しかし、人口減少に伴う給水人口の減少や節水型社会の定着等により、今後も、給水収益の減少傾向が想定されます。一方で、施設や管路の耐震化や老朽化に伴う更新の時期を迎え、設備投資への費用増加が見込まれ、財源確保が今後の課題となっています。

令和3年度中期財政計画では、令和7年度に純損失が見込まれています。水道料金の検討については、松本市上下水道事業経営審議会です十分に協議してください。また、給水原価が3年連続して上昇しています。経費を少しでも節減するため、今一度事務内容の見直しを行ってください。

現在の水道事業の状況を市民に広く理解してもらうために、施設見学や出前講座、ホームページでの事業の紹介等、関係する情報発信を今後も続けてください。

令和4年6月に松本市ゼロカーボン実現条例が施行されました。小水力発電による売電事業は、ゼロカーボン実現に貢献しており、高く評価します。今後は売電と自家消費との収支についても比較・検証し、事業を円滑に進めてください。

また、水道事業を進めていく際には、広域連携を含め、関係する部署と日頃から情報共有するとともに、市の施策との整合にも留意しながら必要なマネジメントを行ってください。

(記載事項なし)

5 参考資料

別表1 (水道)

比較損益計算書

(指数：令和元年度=100)

	令和3年度					令和2年度			令和元年度	
	金額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金額 千円	構成比 %	指数	金額 千円	構成比 %
				増減額千円	増減率%					
水道事業収益	5,016,523	100.0	98.9	△ 46,117	△ 0.9	5,062,640	100.0	99.8	5,072,352	100.0
営業収益	4,403,392	87.8	99.5	△ 25,818	△ 0.6	4,429,209	87.5	100.0	4,427,534	87.3
給水収益	4,130,827	82.3	99.3	△ 14,353	△ 0.3	4,145,179	81.9	99.6	4,160,005	82.0
受託工事収益	24,346	0.5	85.1	△ 1,162	△ 4.6	25,508	0.5	89.2	28,609	0.6
分担金及び負担金	240,084	4.8	104.5	△ 10,151	△ 4.1	250,234	4.9	108.9	229,822	4.5
その他営業収益	8,135	0.2	89.4	△ 153	△ 1.8	8,288	0.2	91.1	9,098	0.2
附帯事業収益	20,520	0.4	294.0	△ 600	△ 2.8	21,119	0.4	302.6	6,980	0.1
売電事業収益	20,520	0.4	294.0	△ 600	△ 2.8	21,119	0.4	302.6	6,980	0.1
営業外収益	591,413	11.8	92.9	△ 18,263	△ 3.0	609,676	12.0	95.8	636,604	12.6
受取利息及び配当金	3,754	0.1	131.2	△ 782	△ 17.2	4,537	0.1	158.5	2,862	0.1
他会計補助金	28,188	0.6	78.1	△ 3,777	△ 11.8	31,965	0.6	88.6	36,097	0.7
長期前受金戻入	553,703	11.0	93.5	△ 18,024	△ 3.2	571,726	11.3	96.5	592,326	11.7
その他雑収益	5,767	0.1	108.4	4,319	298.4	1,448	0.0	27.2	5,319	0.1
特別利益	1,199	0.0	97.1	△ 1,437	△ 54.5	2,636	0.1	213.4	1,235	0.0
固定資産売却益	289	0.0	—	△ 1,224	△ 80.9	1,513	0.0	—	0	—
過年度損益修正益	0	—	0.0	△ 53	皆減	53	0.0	1,060.0	5	0.0
その他特別利益	910	0.0	74.0	△ 160	△ 15.0	1,070	0.0	87.0	1,230	0.0
水道事業費用	4,827,781	100.0	100.3	△ 20,002	△ 0.4	4,847,783	100.0	100.7	4,813,612	100.0
営業費用	4,675,145	96.8	100.8	△ 1,204	△ 0.0	4,676,349	96.5	100.8	4,639,637	96.4
原水及び浄水費	108,502	2.2	111.2	13,383	14.1	95,119	2.0	97.5	97,591	2.0
送水費	1,400,416	29.0	100.3	7,220	0.5	1,393,196	28.7	99.8	1,396,681	29.0
配水費	189,284	3.9	87.2	△ 3,380	△ 1.8	192,663	4.0	88.8	217,071	4.5
漏水防止費	404,353	8.4	109.8	14,948	3.8	389,404	8.0	105.8	368,133	7.6
量水器費	79,049	1.6	83.4	△ 6,858	△ 8.0	85,906	1.8	90.6	94,793	2.0
受託工事費	13,321	0.3	77.2	413	3.2	12,907	0.3	74.8	17,260	0.4
業務費	261,811	5.4	94.2	△ 8,828	△ 3.3	270,639	5.6	97.4	277,786	5.8
総係費	155,426	3.2	80.5	△ 59,935	△ 27.8	215,361	4.4	111.6	193,027	4.0
減価償却費	2,023,324	41.9	103.8	33,442	1.7	1,989,882	41.0	102.1	1,949,593	40.5
資産減耗費	39,661	0.8	143.2	8,391	26.8	31,271	0.6	112.9	27,701	0.6
附帯事業費用	10,060	0.2	1,220.9	14	0.1	10,046	0.2	1,219.2	824	0.0
売電事業費用	10,060	0.2	1,220.9	14	0.1	10,046	0.2	1,219.2	824	0.0
営業外費用	139,901	2.9	81.5	△ 18,201	△ 11.5	158,101	3.3	92.1	171,574	3.6
支払利息及び企業債取扱諸費	124,351	2.6	78.6	△ 17,114	△ 12.1	141,464	2.9	89.4	158,261	3.3
雑支出	15,550	0.3	116.8	△ 1,087	△ 6.5	16,637	0.3	125.0	13,313	0.3
特別損失	2,675	0.1	169.6	△ 612	△ 18.6	3,287	0.1	208.4	1,577	0.0
過年度損益修正損	2,675	0.1	169.6	△ 612	△ 18.6	3,287	0.1	208.4	1,577	0.0
当年度純利益	188,742	—	72.9	△ 26,115	△ 12.2	214,857	—	83.0	258,741	—

別表2（水道）

比 較 貸 借

1 資産の部

		借 方									
科 目		令和3年度					令和2年度			令和元年度	
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
					増減額千円	増減率%					
資 産 の 部	固定資産	37,410,102	90.3	100.1	138,611	0.4	37,271,491	89.6	99.8	37,358,574	89.4
	有形固定資産	37,397,522	90.3	100.1	138,611	0.4	37,258,911	89.6	99.8	37,345,994	89.3
	土地	1,497,243	3.6	100.0	159	0.0	1,497,083	3.6	100.0	1,497,087	3.6
	建物	790,499	1.9	95.9	△ 22,165	△ 2.7	812,664	2.0	98.6	823,915	2.0
	構築物	27,803,864	67.1	98.5	162,461	0.6	27,641,403	66.5	97.9	28,236,694	67.5
	機械及び装置	6,977,630	16.8	105.7	293,085	4.4	6,684,545	16.1	101.3	6,599,669	15.8
	車両運搬具	29,107	0.1	87.3	△ 1,613	△ 5.2	30,719	0.1	92.1	33,337	0.1
	工具器具及び備品	102,439	0.2	82.6	△ 23,767	△ 18.8	126,206	0.3	101.7	124,062	0.3
	建設仮勘定	196,740	0.5	630.0	△ 269,550	△ 57.8	466,290	1.1	1,493.1	31,230	0.1
	投資	12,580	0.0	100.0	0	0.0	12,580	0.0	100.0	12,580	0.0
	出資金	12,580	0.0	100.0	0	0.0	12,580	0.0	100.0	12,580	0.0
	流動資産	4,023,973	9.7	90.5	△ 286,826	△ 6.7	4,310,798	10.4	96.9	4,448,479	10.6
	現金預金	3,490,493	8.4	88.5	△ 322,276	△ 8.5	3,812,770	9.2	96.6	3,945,113	9.4
	未収金	434,613	1.0	89.4	△ 19,985	△ 4.4	454,598	1.1	93.5	486,128	1.2
	未収金	440,729	1.1	89.5	△ 20,120	△ 4.4	460,849	1.1	93.6	492,581	1.2
	貸倒引当金	△ 6,116	△ 0.0	94.8	135	2.2	△ 6,251	△ 0.0	96.9	△ 6,453	△ 0.0
貯蔵品	19,206	0.0	112.7	1,487	8.4	17,719	0.0	104.0	17,038	0.0	
前払金	79,460	0.2	—	53,948	211.5	25,512	0.1	—	0	—	
小口資金	200	0.0	100.0	0	0.0	200	0.0	100.0	200	0.0	
資産合計	41,434,074	100.0	99.1	△ 148,215	△ 0.4	41,582,289	100.0	99.5	41,807,053	100.0	

（注1） 有形固定資産のうち土地及び建設仮勘定を除く償却資産に係る金額は、減価償却累計額を控除後の金額

（注2） 上記償却資産合計及び減価償却累計額合計、長期前受金及び長期前受金収益化累計額

償却資産合計	83,197,113		104.7	2,314,889	2.9	80,882,224		101.7	79,499,945	
減価償却累計額合計	47,493,574		108.7	1,906,888	4.2	45,586,686		104.4	43,682,268	
長期前受金	14,291,617		101.5	87,202	0.6	14,204,414		100.9	14,083,492	
長期前受金収益化累計額	4,743,058		129.1	515,294	12.2	4,227,765		115.0	3,674,912	

対 照 表

2 負債・資本の部

(指数：令和元年度=100)

		貸 方										
科 目		令和3年度					令和2年度			令和元年度		
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %	
					増減額千円	増減率%						
負 債 の 部	固定負債	9,583,122	23.1	97.9	△ 108,084	△ 1.1	9,691,206	23.3	99.0	9,787,552	23.4	
	企業債	9,108,695	22.0	97.8	△ 115,496	△ 1.3	9,224,191	22.2	99.0	9,317,071	22.3	
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,108,695	22.0	97.8	△ 115,496	△ 1.3	9,224,191	22.2	99.0	9,317,071	22.3	
	引当金	474,427	1.1	100.8	7,412	1.6	467,015	1.1	99.3	470,481	1.1	
	退職給付引当金	474,427	1.1	100.8	7,412	1.6	467,015	1.1	99.3	470,481	1.1	
	流動負債	1,073,305	2.6	93.8	18,991	1.8	1,054,314	2.5	92.1	1,144,626	2.7	
	企業債	769,971	1.9	107.8	33,781	4.6	736,190	1.8	103.0	714,564	1.7	
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	769,971	1.9	107.8	33,781	4.6	736,190	1.8	103.0	714,564	1.7	
	未払金	264,512	0.6	68.9	△ 12,826	△ 4.6	277,337	0.7	72.3	383,728	0.9	
	前受金	3	0.0	13.6	△ 3	△ 56.6	6	0.0	27.3	22	0.0	
	引当金	37,820	0.1	85.9	△ 1,750	△ 4.4	39,570	0.1	89.9	44,040	0.1	
	賞与引当金	32,610	0.1	85.8	△ 1,560	△ 4.6	34,170	0.1	89.9	38,010	0.1	
	法定福利費引当金	5,210	0.0	86.4	△ 190	△ 3.5	5,400	0.0	89.6	6,030	0.0	
	預り金	1,000	0.0	44.0	△ 211	△ 17.4	1,211	0.0	53.3	2,273	0.0	
	繰延収益	9,548,559	23.0	91.7	△ 428,091	△ 4.3	9,976,650	24.0	95.9	10,408,581	24.9	
	長期前受金(注3)	9,548,559	23.0	91.7	△ 428,091	△ 4.3	9,976,650	24.0	95.9	10,408,581	24.9	
	負債合計	20,204,985	48.8	94.7	△ 517,184	△ 2.5	20,722,170	49.8	97.1	21,340,759	51.0	
	資 本 の 部	資本金	16,979,106	41.0	103.2	180,228	1.1	16,798,878	40.4	102.1	16,456,339	39.4
		自己資本金	16,979,106	41.0	103.2	180,228	1.1	16,798,878	40.4	102.1	16,456,339	39.4
		剰余金	4,249,983	10.3	106.0	188,742	4.6	4,061,242	9.8	101.3	4,009,955	9.6
資本剰余金		566,619	1.4	100.0	0	0.0	566,619	1.4	100.0	566,619	1.4	
国県費補助金		1,430	0.0	100.0	0	0.0	1,430	0.0	100.0	1,430	0.0	
他会計補助金		23,215	0.1	100.0	0	0.0	23,215	0.1	100.0	23,215	0.1	
受贈資産及び寄附金		16,879	0.0	100.0	0	0.0	16,879	0.0	100.0	16,879	0.0	
工事負担金		514,834	1.2	100.0	0	0.0	514,834	1.2	100.0	514,834	1.2	
その他資本剰余金		10,262	0.0	100.0	0	0.0	10,262	0.0	100.0	10,262	0.0	
利益剰余金		3,683,364	8.9	107.0	188,742	5.4	3,494,623	8.4	101.5	3,443,336	8.2	
減債積立金		349,583	0.8	94.2	△ 21,452	△ 5.8	371,035	0.9	100.0	371,035	0.9	
利益積立金		513,000	1.2	100.0	0	0.0	513,000	1.2	100.0	513,000	1.2	
建設改良積立金		1,818,430	4.4	95.6	△ 82,731	△ 4.4	1,901,161	4.6	100.0	1,901,161	4.5	
当年度未処分 利益剰余金		1,002,351	2.4	152.3	292,924	41.3	709,427	1.7	107.8	658,140	1.6	
資本合計	21,229,089	51.2	103.7	368,969	1.8	20,860,120	50.2	101.9	20,466,294	49.0		
負債・資本合計	41,434,074	100.0	99.1	△ 148,215	△ 0.4	41,582,289	100.0	99.5	41,807,053	100.0		

(注3) 長期前受金収益化累計額控除後の金額

(記載事項なし)

＜ 下 水 道 事 業 会 計 ＞

1 概要

令和3年度末における水洗化人口は前年度と比較して809人(△0.4%)減の22万6,838人、水洗化戸数は536戸(0.5%)増の10万3,170戸となりました。普及率は0.1ポイント増の97.2%、水洗化率は0.1ポイント増の98.8%となっています。

年間総処理水量は18万4,638m³(0.5%)増の3,831万6,284m³、年間総有収水量は8,923m³(△0.0%)減の2,687万6,177m³、有収率は0.4ポイント減の70.1%となりました。

区 分	令和3年度 (a)	令和2年度 (b)	比較増減 (a) - (b) = (c)	増減率(%) (c) / (b) × 100
行政区域内人口 (A) (人)	236,345	237,484	△ 1,139	△ 0.5
行政区域内戸数 (B) (戸)	107,518	107,069	449	0.4
処理区域内人口 (C) (人)	229,701	230,682	△ 981	△ 0.4
水洗化人口 (D) (人)	226,838	227,647	△ 809	△ 0.4
水洗化戸数 (E) (戸)	103,170	102,634	536	0.5
普及率 (C) / (A) × 100 (%)	97.2	97.1	0.1	-
水洗化率 (D) / (C) × 100 (%)	98.8	98.7	0.1	-
年間総処理水量 (F) (m ³)	38,316,284	38,131,646	184,638	0.5
年間総有収水量 (G) (m ³)	26,876,177	26,885,100	△ 8,923	△ 0.0
一日処理能力 (H) (m ³)	122,480	122,480	0	0.0
一日平均処理水量 (I) (m ³)	105,192	104,619	573	0.5
一日最大処理水量 (J) (m ³)	146,568	137,051	9,517	6.9
有収率 (G) / (F) × 100 (%)	70.1	70.5	△ 0.4	-
施設利用率 (I) / (H) × 100 (%)	85.9	85.4	0.5	-
最大稼働率 (J) / (H) × 100 (%)	119.7	111.9	7.8	-
負荷率 (I) / (J) × 100 (%)	71.8	76.3	△ 4.5	-
職員数(正規) (人)	42	41	1	2.4
損益勘定職員 (人)	36	35	1	2.9
資本勘定職員 (人)	6	6	0	0.0

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収入率 (B) / (A) × 100	差 額 (B) - (A)
下水道事業収益	7,373,610	7,356,068	99.8	△ 17,542
営業収益	5,709,220	5,700,200	99.8	△ 9,020
附帯事業収益	79,850	79,462	99.5	△ 388
営業外収益	1,576,310	1,568,302	99.5	△ 8,008
特別利益	8,230	8,104	98.5	△ 126

収益的支出 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A) × 100	差 額 (A) - (B)
下水道事業費用	6,510,670	6,315,142	97.0	195,528
営業費用	5,709,310	5,598,252	98.1	111,058
附帯事業費用	53,480	53,201	99.5	279
営業外費用	738,760	660,398	89.4	78,362
特別損失	4,120	3,292	79.9	828
予備費	5,000	0	0.0	5,000

下水道事業収益は、予算額 73 億 7,361 万円に対して決算額 73 億 5,606 万 8 千円、下水道事業費用は、予算額 65 億 1,067 万円に対して決算額 63 億 1,514 万 2 千円となっています。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収入率 (B) / (A) × 100	差 額 (B) - (A)
資本的収入	4,505,824	3,227,545	71.6	△ 1,588,917
企業債	1,968,520	1,116,300	56.7	△ 852,220
国庫補助金	1,471,434	1,008,281	68.5	△ 463,153
負担金	1,022,920	1,055,816	103.2	32,896
固定資産売却代金	1,900	6,395	336.6	4,495
預託金回収金	400	100	25.0	△ 300
基金取崩収入	40,650	40,653	100.0	3

資本的支出 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A) × 100	差 額 (A) - (B)
資本的支出	7,225,988	5,930,574	82.1	1,295,414
建設改良費	4,143,408	2,848,401	68.7	1,295,007
企業債償還金	3,079,790	3,079,711	100.0	79
融資斡旋預託金	400	100	25.0	300
基金積立金	20	0	0.0	20
諸費	2,370	2,362	99.7	8

資本的収入は予算額 45 億 582 万 4 千円に対して決算額 32 億 2,754 万 5 千円、資本的支出は予算額 72 億 2,598 万 8 千円に対して決算額 59 億 3,057 万 4 千円となっています。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 27 億 303 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 1,505 万 5 千円、当年度分損益勘定留保資金 20 億 2,200 万 2 千円及び減債積立金取崩額 5 億 6,597 万 3 千円で補てんされています。

3 経営成績及び財政状況（消費税及び地方消費税を除く。）

(1) 経営成績

下水道事業の令和元年度から令和3年度までの経営成績の推移は、比較損益計算書（P23・別表1）のとおりです。令和3年度における総収益は68億6,885万円（前年度比5,279万8千円、0.8%増）、総費用は59億4,298万円（前年度比3,216万5千円、0.5%減）となりました。純利益は9億2,587万1千円（前年度比8,496万4千円、10.1%増）計上し、この純利益に前年度繰越利益剰余金4億4,190万8千円とその他未処分利益剰余金変動額5億6,597万3千円を加えた合計19億3,375万1千円が、当年度の未処分利益剰余金です。

前年度と比較し、8,496万4千円増加した純利益を要因別に見ると、次のとおりです。

要 因		金額（百万円）	備 考
収	下水道使用料	+23.8	業務用の下水道使用料の増
	一般会計負担金	△4.3	
	その他営業収益	△0.0	
益	附帯事業収益	△6.6	
	営業外収益	+42.6	長期前受金戻入の増
	特別利益	△2.6	
費 用	人件費	△83.5	職員の職責及び年齢構成の変化によるもの
	動力費	△4.1	
	修繕費	+69.7	附帯事業費の増、宮渕浄化センター費、両島浄化センター費、波田浄化センター費の減
	委託料	△79.9	管渠費の増、宮渕浄化センター費、業務費の減
	工事請負費	+42.6	管渠費、宮渕浄化センター費の減
	負担金	+4.2	
	減価償却費	+40.9	有形固定資産減価償却費の減
	固定資産除却費	△70.0	有形固定資産減耗費の増
	企業債利息	+87.2	企業債利息の減
	その他	+25.0	材料費、補助及び交付金等維持管理費の減
合 計		+85.0	

(注) +は純利益の増要因を、△は純利益の減要因を示します。

ア 下水道事業収益

(ア) 営業収益

営業収益は、前年度比1,940万7千円(0.4%)増の52億2,106万1千円となっています。これは下水道使用料が2,379万2千円(0.5%)増加したことなどによるものです。

(イ) 附帯事業収益

附帯事業収益は、両島浄化センターの消化ガス発電設備による売電事業収益で、前年度比661万6千円(△8.4%)減の7,223万9千円となっています。

(ウ) 営業外収益

営業外収益は、前年度比4,263万7千円(2.8%)増の15億6,818万5千円となっています。これは、長期前受金戻入が3,870万9千円(2.5%)増加したことなどによるものです。

(エ) 特別利益

特別利益は、前年度比262万9千円(△26.3%)減の736万7千円となっています。これは、過年度損益修正益が349万2千円(90.1%)増加した一方、その他特別利益が612万1千円の皆減したことによるものです。

イ 下水道事業費用

(ア) 営業費用

営業費用は、前年度比4,214万3千円(0.8%)増の54億4,592万9千円となっています。これは、減価償却費が4,091万9千円(△1.2%)、波田浄化センター費が3,809万2千円(△25.2%)、それぞれ減少した一方で、総係費が8,736万4千円(80.9%)、資産減耗費が7,004万4千円(2,169.7%)、それぞれ増加したことなどによるものです。

(イ) 附帯事業費用

附帯事業費用は、両島浄化センター消化ガス発電設備の売電事業費用で、前年度比1,610万8千円(46.8%)増の5,056万円となっています。

(ウ) 営業外費用

営業外費用は、前年度比8,774万8千円(△16.5%)減の4億4,349万5千円となっています。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が8,720万9千円(△17.0%)減少したことなどによるものです。

(エ) 特別損失

特別損失は、前年度比266万9千円(△47.1%)減の299万5千円となっています。これは、固定資産売却損が126万5千円の皆減、過年度損益修正損が140万5千円(△31.9%)減少したことによるものです。

(2) 財政状況

下水道事業の令和元年度から令和3年度までの財政状況の推移は、比較貸借対照表(P24、25・別表2)のとおりです。

ア 資産

令和3年度末の総資産は、1,049億7,106万2千円(前年度比8億59万4千円、0.8%減)で、うち固定資産が987億1,187万9千円、流動資産が62億5,918万3千円です。

固定資産は、前年度比8億9,863万5千円(△0.9%)の減となりました。これは、構築物が6億5,885万4千円(△0.8%)、建設仮勘定が4億9,734万6千円(△92.3%)、それぞれ減少したことなどによるものです。

流動資産は、前年度比9,804万1千円(1.6%)の増となりました。これは、前払金が3億435万5千円(△73.1%)減少した一方で、未収金が3億1,438万1千円(19.2%)増加したことなどによるものです。

イ 負債

令和3年度末の総負債は、715億6,704万円(前年度比17億2,646万5千円、2.4%減)で、うち固定負債が189億4,033万2千円、流動負債が32億9,282万9千円、繰延収益が493億3,388万円となっています。

固定負債は、前年度比17億7,375万8千円(△8.6%)の減となりました。これは、企業債が18億1,557万6千円(△8.9%)減少したことなどによるものです。

流動負債は、前年度比4億4,582万1千円(△11.9%)の減となりました。これは、未払金が2億9,722万円(△47.0%)、企業債が1億4,783万5千円(△4.8%)、それぞれ減少したことなどによるものです。

繰延収益は、前年度比4億9,311万4千円(1.0%)の増となりました。これは、長期前受金が増加したことによるものです。

ウ 資本

令和3年度末の資本合計は、334億402万2千円(前年度比9億2,587万1千円、2.9%増)で、うち資本金が125億1,440万6千円、剰余金が208億8,961万6千円となっています。

資本金は、前年度比4億9,654万6千円(4.1%)の増となりました。

また、剰余金は、前年度比4億2,932万5千円(2.1%)の増となりました。これは、当年度末処分利益剰余金が2億6,529万8千円(15.9%)増加したことなどによるものです。

エ 運転資金

令和3年度末の正味運転資金は、流動資産が9,804万1千円増加した一方で、流動負債が4億4,582万1千円減少したため、前年度末と比較して5億4,386万2千円(22.5%)の増となっています。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度			令和2年度	令和元年度
	金 額	前年度との比較		金 額	金 額
		増減額	増減率		
流動資産 ①	6,259,183	98,041	1.6	6,161,142	5,440,652
現金預金	4,197,665	88,015	2.1	4,109,650	3,926,948
未収金	1,949,208	314,381	19.2	1,634,827	1,379,330
前払金	112,110	△ 304,355	△ 73.1	416,465	134,175
小口資金	200	0	0.0	200	200
流動負債 ②	3,292,829	△ 445,821	△ 11.9	3,738,650	3,424,050
企業債	2,931,780	△ 147,835	△ 4.8	3,079,616	3,208,700
未払金	335,054	△ 297,220	△ 47.0	632,274	186,129
前受金	1	△ 5	△ 75.7	6	26
引当金	25,030	△ 1,710	△ 6.4	26,740	29,160
預り金	963	949	6,734.8	14	36
正味運転資金(①-②)	2,966,354	543,862	22.5	2,422,492	2,016,602

オ 企業債

令和3年度末の企業債未償還残高は、前年度末と比較して19億6,341万1千円(△8.3%)減の215億6,411万6千円となりました。固定負債合計のうち企業債が占める割合は0.3ポイント減少して98.4%、流動負債合計のうち企業債が占める割合は6.6ポイント増加して89.0%となりました。負債合計のうち企業債が占める割合は、2.0ポイント減少して30.1%となりました。

令和3年度の支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度比8,720万9千円(△17.0%)減の4億2,506万1千円です。下水道事業費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が占める割合は1.4ポイント減少して7.2%、下水道使用料に対して支払利息及び企業債取扱諸費が占める割合は1.8ポイント減少して8.9%となっています。

4 審査意見

令和3年度末における下水道普及率は前年度から0.1%増の97.2%、水洗化率は前年度から0.1%増の98.8%となっています。当年度純利益は、前年度比8,496万4千円(10.1%)増の9億2,587万1千円を計上し、14年連続の黒字決算となりました。

しかし、水道事業と同様に、人口減少や節水型社会の進展に伴い、下水道使用料収益が減少傾向になることが想定される一方で、浄化センター等の下水道処理施設や管路の改築、更新、耐震化等に必要な費用の財源確保が今後の課題となっています。

令和2年度に引き続き、令和3年度も有収水量1 m^3 当たりの使用料単価が1 m^3 当たりの汚水処理原価を上回り、下水道使用料で汚水処理の費用を賄っている状況です。今後、法定耐用年数を経過した管路の交換時期が重なることが懸念されますが、現在の経営状況を維持しつつ、計画的に更新を進めてください。

令和4年6月に松本市ゼロカーボン実現条例が施行されました。再生可能エネルギーである消化ガス発電や太陽光発電は、ゼロカーボン実現に向けて、とても効果のある取組みの一つです。今後も費用対効果を検証しながら、事業を推進することに期待します。

(記載事項なし)

5 参考資料

別表1 (下水道)

比較損益計算書

(指数：令和元年度=100)

	令和3年度					令和2年度			令和元年度	
	金額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金額 千円	構成比 %	指数	金額 千円	構成比 %
				増減額千円	増減率%					
下水道事業収益	6,868,850	100.0	100.0	52,798	0.8	6,816,052	100.0	99.2	6,871,082	100.0
営業収益	5,221,061	76.0	99.3	19,407	0.4	5,201,654	76.3	98.9	5,258,823	76.5
下水道使用料	4,791,306	69.8	99.4	23,792	0.5	4,767,514	69.9	98.9	4,820,732	70.2
一般会計負担金	424,040	6.2	98.3	△ 4,345	△ 1.0	428,385	6.3	99.3	431,280	6.3
その他営業収益	5,715	0.1	83.9	△ 40	△ 0.7	5,755	0.1	84.5	6,811	0.1
附帯事業収益	72,239	1.1	91.4	△ 6,616	△ 8.4	78,854	1.2	99.7	79,072	1.2
売電事業収益	72,239	1.1	91.4	△ 6,616	△ 8.4	78,854	1.2	99.7	79,072	1.2
営業外収益	1,568,185	22.8	103.0	42,637	2.8	1,525,548	22.4	100.2	1,522,763	22.2
受取利息及び配当金	698	0.0	47.9	△ 1,062	△ 60.3	1,760	0.0	120.7	1,458	0.0
他会計補助金	950	0.0	24.5	△ 1,243	△ 56.7	2,193	0.0	56.4	3,885	0.1
長期前受金戻入	1,558,503	22.7	102.9	38,709	2.5	1,519,794	22.3	100.4	1,513,977	22.0
その他雑収益	8,034	0.1	233.3	6,232	346.0	1,801	0.0	52.3	3,443	0.1
特別利益	7,367	0.1	70.7	△ 2,629	△ 26.3	9,996	0.1	95.9	10,424	0.2
固定資産売却益	0	-	-	0	0.0	0	-	-	0	-
過年度損益修正益	7,367	0.1	70.7	3,492	90.1	3,875	0.1	37.2	10,424	0.2
その他特別利益	0	-	-	△ 6,121	皆減	6,121	0.1	-	0	-
下水道事業費用	5,942,980	100.0	98.9	△ 32,165	△ 0.5	5,975,145	100.0	99.4	6,009,624	100.0
営業費用	5,445,929	91.6	101.9	42,143	0.8	5,403,786	90.4	101.1	5,345,642	89.0
管渠費	205,769	3.5	86.4	6,041	3.0	199,728	3.3	83.9	238,131	4.0
ポンプ場費	9,463	0.2	76.5	△ 7	△ 0.1	9,469	0.2	76.6	12,364	0.2
宮渚浄化センター費	560,736	9.4	100.2	△ 28,828	△ 4.9	589,563	9.9	105.4	559,528	9.3
両島浄化センター費	352,296	5.9	107.0	△ 23,013	△ 6.1	375,309	6.3	114.0	329,177	5.5
四賀浄化センター費	32,531	0.5	187.2	5,438	20.1	27,093	0.5	155.9	17,381	0.3
上高地浄化センター費	54,788	0.9	127.7	6,031	12.4	48,757	0.8	113.7	42,891	0.7
波田浄化センター費	112,867	1.9	87.4	△ 38,092	△ 25.2	150,959	2.5	117.0	129,072	2.1
水質規制費	40,702	0.7	91.1	△ 1,474	△ 3.5	42,176	0.7	94.4	44,667	0.7
普及促進費	22,380	0.4	76.8	△ 11,843	△ 34.6	34,223	0.6	117.4	29,154	0.5
水洗便所等築造資金融資 幹線事業費	4,587	0.1	99.5	△ 291	△ 6.0	4,878	0.1	105.8	4,611	0.1
業務費	198,411	3.3	124.9	9,149	4.8	189,263	3.2	119.1	158,846	2.6
総係費	195,391	3.3	159.2	87,364	80.9	108,027	1.8	88.0	122,695	2.0
減価償却費	3,483,112	58.6	98.7	△ 40,919	△ 1.2	3,524,031	59.0	99.8	3,529,687	58.7
資産減耗費	73,272	1.2	235.5	70,044	2,169.7	3,228	0.1	10.4	31,109	0.5
流域下水道維持管理 負担金	99,624	1.7	103.4	2,544	2.6	97,080	1.6	100.8	96,329	1.6
附帯事業費用	50,560	0.9	120.7	16,108	46.8	34,452	0.6	82.3	41,886	0.7
売電事業費用	50,560	0.9	120.7	16,108	46.8	34,452	0.6	82.3	41,886	0.7
営業外費用	443,495	7.5	71.7	△ 87,748	△ 16.5	531,243	8.9	85.8	618,907	10.3
支払利息及び企業債 取扱諸費	425,061	7.2	70.6	△ 87,209	△ 17.0	512,270	8.6	85.1	602,048	10.0
雑支出	18,434	0.3	109.3	△ 539	△ 2.8	18,973	0.3	112.5	16,859	0.3
特別損失	2,995	0.1	93.9	△ 2,669	△ 47.1	5,664	0.1	177.7	3,188	0.1
固定資産売却損	0	-	-	△ 1,265	皆減	1,265	0.0	-	0	-
過年度損益修正損	2,995	0.1	93.9	△ 1,405	△ 31.9	4,399	0.1	138.0	3,188	0.1
当年度純利益	925,871	-	107.5	84,964	10.1	840,907	-	97.6	861,458	-

別表2（下水道）

比 較 貸 借

1 資産の部

借 方											
科 目	令和3年度					令和2年度			令和元年度		
	金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %	
				増減額千円	増減率%						
固定資産	98,711,879	94.0	97.5	△ 898,635	△ 0.9	99,610,515	94.2	98.4	101,227,949	94.9	
有形固定資産	98,255,485	93.6	97.7	△ 832,959	△ 0.8	99,088,444	93.7	98.5	100,599,983	94.3	
土地	6,091,157	5.8	99.9	0	0.0	6,091,157	5.8	99.9	6,097,339	5.7	
建物	3,295,634	3.1	106.2	△ 11,783	△ 0.4	3,307,417	3.1	106.5	3,104,298	2.9	
構築物	83,074,296	79.1	97.2	△ 658,854	△ 0.8	83,733,150	79.2	98.0	85,435,770	80.1	
機械及び装置	5,712,429	5.4	99.2	338,827	6.3	5,373,601	5.1	93.4	5,756,228	5.4	
車両運搬具	4,410	0.0	123.4	408	10.2	4,002	0.0	111.9	3,575	0.0	
工具器具及び備品	36,241	0.0	85.6	△ 4,212	△ 10.4	40,453	0.0	95.5	42,355	0.0	
建設仮勘定	41,318	0.0	25.8	△ 497,346	△ 92.3	538,664	0.5	335.8	160,418	0.2	
無形固定資産	451,382	0.4	91.2	△ 25,023	△ 5.3	476,405	0.5	96.2	495,021	0.5	
施設利用権	451,382	0.4	91.2	△ 25,023	△ 5.3	476,405	0.5	96.2	495,021	0.5	
投資その他の資産	5,012	0.0	3.8	△ 40,653	△ 89.0	45,665	0.0	34.3	132,945	0.1	
基金	5,012	0.0	3.8	△ 40,653	△ 89.0	45,665	0.0	34.3	132,945	0.1	
流動資産	6,259,183	6.0	115.0	98,041	1.6	6,161,142	5.8	113.2	5,440,652	5.1	
現金預金	4,197,665	4.0	106.9	88,015	2.1	4,109,650	3.9	104.7	3,926,948	3.7	
未収金	1,949,208	1.9	141.3	314,381	19.2	1,634,827	1.5	118.5	1,379,330	1.3	
未収金	1,957,329	1.9	141.0	314,021	19.1	1,643,307	1.6	118.4	1,388,283	1.3	
貸倒引当金	△ 8,121	△0.0	90.7	360	4.2	△ 8,481	△0.0	94.7	△ 8,953	△0.0	
前払金	112,110	0.1	83.6	△ 304,355	△ 73.1	416,465	0.4	310.4	134,175	0.1	
小口資金	200	0.0	100.0	0	0.0	200	0.0	100.0	200	0.0	
資産合計	104,971,062	100.0	98.4	△ 800,594	△ 0.8	105,771,656	100.0	99.2	106,668,602	100.0	

（注1） 有形固定資産のうち土地及び建設仮勘定を除く償却資産に係る金額は、減価償却累計額を控除後の金額

（注2） 上記償却資産合計及び減価償却累計額合計、長期前受金及び長期前受金収益化累計額

償却資産合計	173,447,138		102.7	2,983,101	1.7	170,464,037		101.0	168,848,519	
減価償却累計額合計	81,324,128		109.2	3,318,714	4.3	78,005,414		104.7	74,506,293	
長期前受金	61,094,988		106.8	1,985,478	3.4	59,109,510		103.3	57,197,853	
長期前受金収益化累計額	11,761,108		134.3	1,492,364	14.5	10,268,744		117.3	8,757,463	

対 照 表

2 負債・資本の部

(指数：令和元年度=100)

科 目		貸 方										
		令和3年度					令和2年度			令和元年度		
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %	
					増減額千円	増減率%						
負 債 の 部	固定負債	18,940,332	18.0	81.8	△ 1,773,758	△ 8.6	20,714,089	19.6	89.4	23,166,917	21.7	
	企業債	18,632,335	17.7	81.6	△ 1,815,576	△ 8.9	20,447,911	19.3	89.6	22,831,919	21.4	
	建設改良等の財源に充てるための企業債	18,632,335	17.7	81.6	△ 1,815,576	△ 8.9	20,447,911	19.3	89.6	22,831,919	21.4	
	引当金	307,996	0.3	91.9	41,818	15.7	266,178	0.3	79.5	334,998	0.3	
	退職給付引当金	307,996	0.3	91.9	41,818	15.7	266,178	0.3	79.5	334,998	0.3	
	流動負債	3,292,829	3.1	96.2	△ 445,821	△ 11.9	3,738,650	3.5	109.2	3,424,050	3.2	
	企業債	2,931,780	2.8	91.4	△ 147,835	△ 4.8	3,079,616	2.9	96.0	3,208,700	3.0	
	建設改良等の財源に充てるための企業債	2,931,780	2.8	91.4	△ 147,835	△ 4.8	3,079,616	2.9	96.0	3,208,700	3.0	
	未払金	335,054	0.3	180.0	△ 297,220	△ 47.0	632,274	0.6	339.7	186,129	0.2	
	前受金	1	0.0	3.8	△ 5	△ 75.7	6	0.0	23.1	26	0.0	
	引当金	25,030	0.0	85.8	△ 1,710	△ 6.4	26,740	0.0	91.7	29,160	0.0	
	賞与引当金	21,540	0.0	85.7	△ 1,540	△ 6.7	23,080	0.0	91.8	25,140	0.0	
	法定福利費引当金	3,490	0.0	86.8	△ 170	△ 4.6	3,660	0.0	91.0	4,020	0.0	
	預り金	963	0.0	2,675.0	949	6,734.8	14	0.0	38.9	36	0.0	
	繰延収益	49,333,880	47.0	101.8	493,114	1.0	48,840,766	46.2	100.8	48,440,390	45.4	
	長期前受金(注3)	49,333,880	47.0	101.8	493,114	1.0	48,840,766	46.2	100.8	48,440,390	45.4	
	負債合計	71,567,040	68.2	95.4	△ 1,726,465	△ 2.4	73,293,505	69.3	97.7	75,031,357	70.3	
	資 本 の 部	資本金	12,514,406	11.9	109.4	496,546	4.1	12,017,860	11.4	105.1	11,439,543	10.7
		自己資本金	12,514,406	11.9	109.4	496,546	4.1	12,017,860	11.4	105.1	11,439,543	10.7
		剰余金	20,889,616	19.9	103.4	429,325	2.1	20,460,291	19.3	101.3	20,197,701	18.9
資本剰余金		15,662,711	14.9	100.0	0	0.0	15,662,711	14.8	100.0	15,662,711	14.7	
受贈財産評価額		671,581	0.6	100.0	0	0.0	671,581	0.6	100.0	671,581	0.6	
国庫補助金		5,849,514	5.6	100.0	0	0.0	5,849,514	5.5	100.0	5,849,514	5.5	
受益者負担金		273,035	0.3	100.0	0	0.0	273,035	0.3	100.0	273,035	0.3	
一般会計負担金		8,847,793	8.4	100.0	0	0.0	8,847,793	8.4	100.0	8,847,793	8.3	
その他資本剰余金		20,788	0.0	100.0	0	0.0	20,788	0.0	100.0	20,788	0.0	
利益剰余金		5,226,905	5.0	115.3	429,325	8.9	4,797,580	4.5	105.8	4,534,990	4.3	
減債積立金		1,878,340	1.8	132.9	164,027	9.6	1,714,313	1.6	121.3	1,412,909	1.3	
建設改良積立金		1,414,814	1.3	107.8	0	0.0	1,414,814	1.3	107.8	1,312,764	1.2	
当年度未処分利益剰余金		1,933,751	1.8	106.9	265,298	15.9	1,668,453	1.6	92.2	1,809,318	1.7	
資本合計		33,404,022	31.8	105.6	925,871	2.9	32,478,151	30.7	102.7	31,637,244	29.7	
負債・資本合計	104,971,062	100.0	98.4	△ 800,594	△ 0.8	105,771,656	100.0	99.2	106,668,602	100.0		

(注3) 長期前受金収益化累計額控除後の金額

(記載事項なし)

＜ 病 院 事 業 会 計 ＞

1 概要

(1) 松本市立病院

ア 病院医業

令和3年度の事業状況のうち、入院部門における患者数は、延数5万1,036人、1日平均139.8人となっています。前年度と比較して延数で1,063人(2.1%)、1日平均で2.9人(2.1%)増加し、収益も9.3%増加しています。

外来部門においては、患者数は、延数89,149人、1日平均368.4人となっています。前年度と比較して延数で8,379人(10.4%)、1日平均で36.0人(10.8%)増加し、収益も10.7%増加しています。

患者数及び収益

(増減率 : %)

区 分	患 者 数		収 益		備 考	
	延 数 人	1日平均 人	金 額 千円	1人1日平均 円		
入 院	3 年 度	51,036	139.8	2,251,938	44,125	稼働日数365日
	2 年 度	49,973	136.9	2,060,143	41,225	稼働日数365日
	増 減	1,063	2.9	191,795	2,900	
	増 減 率	2.1	2.1	9.3	7.0	
外 来	3 年 度	89,149	368.4	1,429,107	16,031	稼働日数242日
	2 年 度	80,770	332.4	1,290,457	15,977	稼働日数243日
	増 減	8,379	36.0	138,650	54	
	増 減 率	10.4	10.8	10.7	0.3	

病床稼働状況

区 分	3年度	2年度	年 度 比 較		備 考
			増 減	増減率(%)	
年延病床数 (床)	72,635	72,635	0	0.0	R3 (199床×365日) R2 (199床×365日)
年延稼働病床数 (床)	72,635	72,635	0	0.0	R3 4月～3月(通年):199床 R2 4月～3月(通年):199床
年延患者数 (人)	51,036	49,973	1,063	2.1	病床稼働率の考え方に基づく集計
1日平均患者数 (人)	139.8	136.9	2.9	2.1	年延患者数/年間稼働日数
病床稼働率 (%)	70.3	68.8	1.5	—	年延患者数/年延稼働病床数

イ 訪問看護事業

令和3年度の訪問看護事業は、患者数では、訪問延数 1,033 人、訪問件数 5,008 件、1日平均 20.7 人となっています。前年度と比較して、延数で 2 人、件数で 95 件、1日平均で 0.5 人、それぞれ増加し、収益も 2.3%増加しています。

患者数及び収益 (増減率 : %)

区 分	患 者 数			収 益		備 考	
	訪問延数 人	訪問件数 件	1日平均 人	金 額 千円	1件平均 円		
訪問 看護	3 年 度	1,033	5,008	20.7	51,925	10,368	稼働日数242日
	2 年 度	1,031	4,913	20.2	50,748	10,329	稼働日数243日
	増 減	2	95	0.5	1,177	39	
	増 減 率	0.2	1.9	2.5	2.3	0.4	

(注)訪問延数…訪問看護の利用者の延人数
訪問件数…訪問看護を実施した延人数

(2) 松本市四賀の里クリニック

令和3年度の患者数は、延数 8,867 人、1日平均 36.9 人となっています。前年度と比較して延数で 630 人、1日平均で 2.5 人、それぞれ減少し、収益は 6.4%減少しています。

患者数及び収益 (増減率 : %)

区 分	患 者 数		収 益		備 考
	延 数 人	1日平均 人	金 額 千円	1人1日平均 円	
3 年 度	8,867	36.9	141,198	15,924	稼働日数240日
2 年 度	9,497	39.4	150,841	15,883	稼働日数241日
増 減	△ 630	△ 2.5	△ 9,643	41	
増 減 率	△ 6.6	△ 6.3	△ 6.4	0.3	

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

（単位：千円・％）

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収入率又は 執行率 (B)/(A)×100	差 額 収益(B)－(A) 費用(A)－(B)
病院事業 収益	病院医業収益	4,139,550	4,059,111	98.1	△ 80,439
	病院医業外収益	1,175,330	1,334,558	113.5	159,228
	訪問看護事業収益	52,710	51,944	98.5	△ 766
	診療所医業収益	186,980	173,182	92.6	△ 13,798
	診療所医業外収益	64,700	66,211	102.3	1,511
	特別利益	10	0	0.0	△ 10
	合 計	5,619,280	5,685,006	101.2	65,726
病院事業 費用	病院医業費用	4,841,620	4,744,291	98.0	97,329
	病院医業外費用	43,870	43,859	100.0	11
	訪問看護事業営業費用	52,450	45,269	86.3	7,181
	診療所医業費用	250,508	217,002	86.6	33,506
	診療所医業外費用	1,172	1,170	99.8	2
	特別損失	10	0	0.0	10
	予備費	1,000	0	0.0	1,000
	合 計	5,190,630	5,051,590	97.3	139,040
差 引		428,650	633,416	—	—

病院事業収益は予算額 56 億 1,928 万円に対して決算額が 56 億 8,500 万 6 千円で、病院事業費用は予算額 51 億 9,063 万円に対して決算額が 50 億 5,159 万円となっています。

(2) 資本的収入及び支出

（単位：千円・％）

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収入率又は 執行率 (B)/(A)×100	差 額 収入(B)－(A) 支出(A)－(B)
資本的 収 入	企業債	184,360	72,100	39.1	△ 112,260
	一般会計負担金	195,220	195,218	100.0	△ 2
	国保会計繰入金	2,670	2,674	100.1	4
	補助金	112,100	131,617	117.4	19,517
	合 計	494,350	401,609	81.2	△ 92,741
資本的 支 出	建設改良費	301,880	231,882	76.8	69,998
	病院建設事業費	28,790	24,489	85.1	4,301
	企業債償還金	344,740	344,731	100.0	9
	投資	600	0	0.0	600
	合 計	676,010	601,101	88.9	74,909
差 引		△ 181,660	△ 199,492	—	—

資本的収入は予算額4億9,435万円に対して決算額4億160万9千円で、資本的支出は予算額6億7,601万円に対して決算額6億110万1千円となっています。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額1億9,949万2千円は、当年度資本的収支調整額2,091万2千円及び過年度損益勘定留保資金1億7,858万1千円で補てんされています。

3 経営成績及び財政状況（消費税及び地方消費税を除く。）

(1) 経営成績

病院事業の令和元年度から令和3年度までの経営成績の推移は、比較損益計算書（P37・別表1）のとおりです。令和3年度の総収益は56億5,593万1千円（前年度比2億7,165万円、5.0%増）、総費用は51億114万8千円（前年度比599万5千円、0.1%減）となりました。純利益を5億5,478万3千円（前年度比2億7,764万5千円、100.2%増）計上し、この純利益から前年度繰越欠損金2億8,252万3千円を差し引いた2億7,226万円が当年度の未処分利益剰余金です。

ア 病院事業収益

(ア) 病院医業収益

病院医業収益は、前年度比3億5,471万9千円（9.6%）増の40億3,477万4千円となっています。これは、入院収益が1億9,179万5千円（9.3%）、外来収益が1億3,865万1千円（10.7%）、その他医業収益が2,427万4千円（7.4%）、それぞれ増加したことによるものです。

(イ) 訪問看護営業収益

訪問看護営業収益は、前年度比117万8千円（2.3%）増の5,192万5千円となっています。これは、訪問看護療養収益が63万2千円（1.4%）増加したことなどによるものです。

(ウ) 診療所医業収益

診療所医業収益は、前年度比320万9千円（1.9%）増の1億7,028万5千円となっています。これは、外来収益が964万2千円（△6.4%）減少した一方、その他医業収益が1,285万1千円（79.2%）増加したことによるものです。

(エ) 病院医業外収益

病院医業外収益は、前年度比6,859万円（△4.9%）減の13億3,272万円となっています。これは、国県補助金が7,242万6千円（△8.6%）減少したことなどによるものです。

(オ) 訪問看護営業外収益

訪問看護営業外収益は、前年度比88万2千円（△98.1%）減の1万7千円となっています。

(カ) 診療所医業外収益

診療所医業外収益は、前年度比326万1千円（△4.7%）減の6,620万9千円となっています。これは、国県補助金が810万2千円（197.0%）増加した一方、一般会計等負担金が1,171万1千円（△18.4%）減少したことなどによるものです。

(キ) 特別利益

特別利益は、前年度比1,472万3千円の皆減となっています。

イ 病院事業費用

(ア) 病院医業費用

病院医業費用は、前年度比1,756万8千円(0.4%)増の46億6,961万8千円となっています。これは、給与費が1億1,037万3千円(△3.5%)、資産減耗費が2,021万4千円(△93.2%)、それぞれ減少した一方、材料費が7,748万7千円(13.1%)、経費が5,479万8千円(8.5%)、それぞれ増加したことなどによるものです。

(イ) 訪問看護営業費用

訪問看護営業費用は、前年度比389万2千円(△7.9%)減の4,510万9千円となっています。

(ロ) 診療所医業費用

診療所医業費用は、前年度比799万3千円(△3.6%)減の2億1,470万6千円となっています。これは、材料費が975万6千円(△12.0%)減少したことなどによるものです。

(ハ) 病院医業外費用

病院医業外費用は、前年度比706万9千円(4.5%)増の1億6,316万8千円となっています。これは、雑支出が1,023万8千円(8.0%)増加したことなどによるものです。

(ニ) 診療所医業外費用

診療所医業外費用は、前年度比188万7千円(△18.1%)減の854万7千円となっています。これは、雑支出が190万5千円(△18.3%)減少したことなどによるものです。

(ホ) 特別損失

特別損失は、前年度比1,686万円の皆減となっています。

(2) 財政状況

病院事業の令和元年度から令和3年度までの財政状況の推移は、比較貸借対照表(P38、39・別表2)のとおりです。

ア 資産

令和3年度末の総資産は、66億4,028万7千円(前年度比4億4,136万3千円、7.1%増)で、うち固定資産が38億4,560万2千円、流動資産が27億9,468万5千円となっています。

固定資産は、前年度比5,509万5千円(△1.4%)の減となりました。これは、建設仮勘定が2,446万2千円の皆増、器械備品が2,170万2千円(2.7%)増加した一方、建物が8,795万1千円(△3.5%)減少したことなどによるものです。

流動資産は、前年度比4億9,645万8千円(21.6%)の増となりました。これは、未収金が3億6,288万4千円(△33.4%)減少した一方、現金預金が8億5,436万3千円(71.3%)増加したことなどによるものです。

イ 負債

令和3年度末の総負債は、48億1,832万5千円（前年度比1億1,342万1千円、2.3%減）で、うち固定負債が25億5,673万5千円、流動負債が9億5,486万8千円、繰延収益が13億672万3千円となっています。

固定負債は、前年度比2億2,836万2千円（△8.2%）の減となりました。これは、引当金が1,832万円（1.6%）増加した一方、企業債が2億4,668万3千円（△15.3%）減少したことなどによるものです。

流動負債は、前年度比3,445万5千円（△3.5%）の減となりました。これは、企業債が2,594万8千円（△7.5%）減少したことなどによるものです。

繰延収益は、前年度比1億4,939万7千円（12.9%）の増となりました。これは、長期前受金が増加したことによるものです。

ウ 資本

令和3年度末の資本合計は、18億2,196万2千円（前年度比5億5,478万3千円、43.8%増）で、うち資本金が12億6,361万4千円、剰余金が5億5,834万8千円となっています。

資本金は前年度と同額、剰余金は前年度比5億5,478万3千円（15,561.9%）の増となりました。これは、当年度末処分利益剰余金が増加したことによるものです。

エ 運転資金

令和3年度末の正味運転資金は、流動資産が4億9,645万8千円増加した一方で、流動負債が3,445万5千円減少したため、前年度末と比較して5億3,091万3千円（40.6%）の増となっています。

運転資金の推移

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度			令和2年度	令和元年度
	金 額	前年度との比較		金 額	金 額
		増減額	増減率		
流動資産 ①	2,794,685	496,458	21.6	2,298,227	2,059,784
現金預金	2,052,968	854,363	71.3	1,198,605	1,366,232
未収金	724,907	△ 362,884	△ 33.4	1,087,791	679,502
貯蔵品	19,340	4,819	33.2	14,521	16,830
貸倒引当金	△ 2,530	160	5.9	△ 2,690	△ 2,780
流動負債 ②	954,868	△ 34,455	△ 3.5	989,323	1,167,245
未払金	406,799	△ 3,782	△ 0.9	410,581	598,188
企業債	318,783	△ 25,948	△ 7.5	344,731	335,247
その他流動負債	20,436	395	2.0	20,041	11,899
引当金	208,850	△ 5,120	△ 2.4	213,970	221,910
正味運転資金(①-②)	1,839,817	530,913	40.6	1,308,904	892,539

オ 企業債

令和3年度末の企業債未償還残高は、前年度比2億7,263万1千円(△16.2%)減の16億7,989万7千円となりました。固定負債合計のうち企業債が占める割合は4.5ポイント減少して53.2%、流動負債合計のうち企業債が占める割合は1.5ポイント減少して33.4%となりました。負債合計のうち企業債が占める割合は、4.7ポイント減少して34.9%となりました。

令和3年度の支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度比315万円(△11.2%)減の2,493万3千円です。病院事業費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費が占める割合は、前年度と変わらず0.5%、病院医業収益及び診療所医業収益に対して支払利息及び企業債取扱諸費が占める割合は、0.1ポイント減少して0.6%となっています。

4 審査意見

令和3年度における市立病院の入院患者数は前年度に比べ1,063人増の5万1,036人、外来患者数は8,379人増の8万9,149人、四賀の里クリニックの外来患者数は630人減の8,867人となりました。収益的収支については、市立病院は純利益5億4,154万2千円の黒字決算、四賀の里クリニックは純利益1,324万1千円の黒字決算となり、病院事業会計全体としては純利益5億5,478万3千円を計上しました。

令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響が大きい年でした。引き続き、長野県新型コロナウイルス感染症重点医療機関として、新型コロナウイルス感染症の対応を行うとともに、公立病院の使命として必要とされる医療サービスの提供と健全で安定的な経営を期待しています。

数多くある病院の中から松本市立病院を選んでいただくためには、地域の医療機関との連携や市立病院の特色を市民に伝えることが重要です。なかでも、フレイル予防が市立病院の大きな特色、セールスポイントとなるよう努めてください。

未収金の収納率が上がったことは、職員が一丸となって取り組んだ結果と評価します。より一層未収金を減らし、そして未収金を出さないために、未収金に関する研修の実施や他の機関との連携を検討してください。未収金には、病院が持つ課題やその改善策が潜んでいることもあります。適切な分析を行い、未収金の縮減に努め、病院の信頼向上にも役立ててください。

また、病院の目標達成や職員の資質向上のため、BSC（バランス・スコアカード）（注）の活用を期待していますので、引き続き職員が一丸となり、持続可能な病院経営に努めてください。

（注）BSC（バランス・スコアカード）

企業の経営や業績評価に用いられる「財務」の視点に加え、「顧客」「業務プロセス」「学習と成長」という視点を取り入れた業績評価システム

(記載事項なし)

5 参考資料
別表1 (病院)

比較損益計算書

(指数：令和元年度=100)

科目	令和3年度					令和2年度			令和元年度	
	金額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金額 千円	構成比 %	指数	金額 千円	構成比 %
				増減額千円	増減率%					
病院事業収益	5,655,931	100.0	107.8	271,650	5.0	5,384,281	100.0	102.7	5,245,095	100.0
病院医業収益	4,034,774	71.3	91.8	354,719	9.6	3,680,055	68.3	83.8	4,393,483	83.8
入院収益	2,251,938	39.8	86.7	191,795	9.3	2,060,143	38.3	79.3	2,596,346	49.5
外来収益	1,429,107	25.3	103.9	138,651	10.7	1,290,457	24.0	93.8	1,375,348	26.2
その他医業収益	353,729	6.3	83.9	24,274	7.4	329,455	6.1	78.1	421,790	8.0
訪問看護営業収益	51,925	0.9	107.2	1,178	2.3	50,748	0.9	104.8	48,423	0.9
訪問看護療養収益	45,577	0.8	105.3	632	1.4	44,945	0.8	103.9	43,278	0.8
訪問看護利用収益	6,349	0.1	123.4	546	9.4	5,803	0.1	112.8	5,144	0.1
居宅介護営業収益									3,867	0.1
居宅介護事業収益									3,867	0.1
診療所医業収益	170,285	3.0	101.0	3,209	1.9	167,076	3.1	99.1	168,566	3.2
外来収益	141,198	2.5	92.5	△ 9,642	△ 6.4	150,841	2.8	98.8	152,609	2.9
その他医業収益	29,087	0.5	182.3	12,851	79.2	16,236	0.3	101.7	15,957	0.3
病院医業外収益	1,332,720	23.6	239.5	△ 68,590	△ 4.9	1,401,310	26.0	251.8	556,457	10.6
受取利息	1,313	0.0	78.2	△ 179	△ 12.0	1,492	0.0	88.9	1,678	0.0
一般会計等負担金	374,510	6.6	99.1	139	0.0	374,371	7.0	99.1	377,781	7.2
国県補助金	766,327	13.5	9,130.5	△ 72,426	△ 8.6	838,753	15.6	9,993.5	8,393	0.2
長期前受金戻入	165,805	2.9	117.6	11,117	7.2	154,688	2.9	109.8	140,933	2.7
その他医業外収益	24,766	0.4	89.5	△ 7,241	△ 22.6	32,006	0.6	115.7	27,673	0.5
訪問看護営業外収益	17	0.0	2.1	△ 882	△ 98.1	899	0.0	111.4	807	0.0
営業外収益	17	0.0	2.1	△ 882	△ 98.1	899	0.0	111.4	807	0.0
診療所医業外収益	66,209	1.2	101.0	△ 3,261	△ 4.7	69,470	1.3	106.0	65,535	1.2
受取利息	0	0.0	121.6	0	63.8	0	0.0	74.2	0	0.0
一般会計等負担金	51,869	0.9	82.0	△ 11,711	△ 18.4	63,580	1.2	100.5	63,284	1.2
長期前受金戻入	2,098	0.0	93.9	329	18.6	1,769	0.0	79.2	2,234	0.0
国県補助金	12,215	0.2	-	8,102	197.0	4,113	0.1	-	0	-
その他医業外収益	26	0.0	152.9	18	235.4	8	0.0	47.1	17	0.0
特別利益	0	-	-	△ 14,723	皆減	14,723	0.3	-	7,955	0.2
その他特別利益	0	-	-	△ 14,723	皆減	14,723	0.3	-	7,955	0.2
病院事業費用	5,101,148	100.0	97.8	△ 5,995	△ 0.1	5,107,143	100.0	97.9	5,215,399	100.0
病院医業費用	4,669,618	91.5	99.5	17,568	0.4	4,652,050	91.1	99.1	4,695,349	90.0
給与費	3,011,439	59.0	95.2	△ 110,373	△ 3.5	3,121,812	61.1	98.7	3,161,894	60.6
材料費	671,028	13.2	96.0	77,487	13.1	593,540	11.6	85.0	698,649	13.4
経費	696,184	13.6	122.7	54,798	8.5	641,386	12.6	113.1	567,187	10.9
減価償却費	279,957	5.5	136.4	14,909	5.6	265,048	5.2	129.2	205,181	3.9
資産減耗費	1,465	0.0	3.2	△ 20,214	△ 93.2	21,679	0.4	46.7	46,446	0.9
研究研修費	9,545	0.2	59.7	961	11.2	8,584	0.2	53.7	15,992	0.3
訪問看護営業費用	45,109	0.9	97.6	△ 3,892	△ 7.9	49,001	1.0	106.0	46,214	0.9
給与費	43,455	0.9	98.1	△ 3,463	△ 7.4	46,918	0.9	105.9	44,308	0.8
経費	1,653	0.0	86.7	△ 430	△ 20.6	2,083	0.0	109.3	1,906	0.0
居宅介護営業費用									5,825	0.1
給与費									5,798	0.1
経費									28	0.0
診療所医業費用	214,706	4.2	92.6	△ 7,993	△ 3.6	222,699	4.4	96.0	231,958	4.4
給与費	109,551	2.1	101.6	1,386	1.3	108,165	2.1	100.3	107,856	2.1
材料費	71,325	1.4	82.1	△ 9,756	△ 12.0	81,081	1.6	93.3	86,888	1.7
経費	24,349	0.5	86.2	△ 589	△ 2.4	24,938	0.5	88.3	28,249	0.5
減価償却費	8,966	0.2	100.8	782	9.6	8,184	0.2	92.0	8,895	0.2
資産減耗費	512	0.0	1,706.7	213	71.4	299	0.0	996.7	30	0.0
研究研修費	2	0.0	5.1	△ 30	△ 92.5	33	0.0	84.6	39	0.0
病院医業外費用	163,168	3.2	94.2	7,069	4.5	156,099	3.1	90.2	173,141	3.3
支払利息及び企業債取扱諸費	24,915	0.5	81.0	△ 3,168	△ 11.3	28,084	0.5	91.3	30,752	0.6
患者外給食材料費									1,350	0.0
雑支出	138,253	2.7	98.0	10,238	8.0	128,015	2.5	90.8	141,040	2.7
診療所医業外費用	8,547	0.2	93.4	△ 1,887	△ 18.1	10,434	0.2	114.0	9,153	0.2
支払利息及び企業債取扱諸費	18	0.0	-	18	皆増	0	-	-	0	-
雑支出	8,529	0.2	93.2	△ 1,905	△ 18.3	10,434	0.2	114.0	9,153	0.2
特別損失	0	-	0.0	△ 16,860	皆減	16,860	0.3	31.4	53,758	1.0
その他特別損失	0	-	0.0	△ 16,860	皆減	16,860	0.3	31.4	53,758	1.0
当年度純利益(注1)	554,783	-	-	277,645	100.2	277,138	-	-	29,696	-

(注1) = △は純損失

別表2 (病院)

比 較 貸 借

1 資産の部

借 方											
科 目	令和3年度					令和2年度			令和元年度		
	金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %	
				増減額千円	増減率%						
固定資産	3,845,602	57.9	98.2	△ 55,095	△ 1.4	3,900,697	62.9	99.6	3,916,564	65.5	
有形固定資産	3,838,762	57.8	98.2	△ 55,095	△ 1.4	3,893,857	62.8	99.6	3,907,924	65.4	
土地	214,931	3.2	100.0	0	0.0	214,931	3.5	100.0	214,931	3.6	
建物	2,399,478	36.1	93.2	△ 87,951	△ 3.5	2,487,429	40.1	96.6	2,575,392	43.1	
構築物	378,327	5.7	95.1	△ 17,416	△ 4.4	395,744	6.4	99.4	397,959	6.7	
器械備品	812,493	12.2	113.7	21,702	2.7	790,791	12.8	110.7	714,360	12.0	
車両及び 運搬具	9,070	0.1	171.7	4,108	82.8	4,963	0.1	94.0	5,282	0.1	
建設仮勘定	24,462	0.4	—	24,462	皆増	0	—	—	0	—	
投資	6,840	0.1	79.2	0	0.0	6,840	0.1	79.2	8,640	0.1	
長期貸付金	6,840	0.1	79.2	0	0.0	6,840	0.1	79.2	8,640	0.1	
流動資産	2,794,685	42.1	135.7	496,458	21.6	2,298,227	37.1	111.6	2,059,784	34.5	
現金預金	2,052,968	30.9	150.3	854,363	71.3	1,198,605	19.3	87.7	1,366,232	22.9	
未収金	724,907	10.9	106.7	△ 362,884	△ 33.4	1,087,791	17.5	160.1	679,502	11.4	
貯蔵品	19,340	0.3	114.9	4,819	33.2	14,521	0.2	86.3	16,830	0.3	
貸倒引当金	△ 2,530	0.0	91.0	160	5.9	△ 2,690	0.0	96.8	△ 2,780	0.0	
資産合計	6,640,287	100.0	111.1	441,363	7.1	6,198,924	100.0	103.7	5,976,348	100.0	

(注1) 有形固定資産のうち土地及び建設仮勘定を除く償却資産に係る金額は、減価償却累計額を控除後の金額

(注2) 上記償却資産合計及び減価償却累計額合計、長期前受金及び長期前受金収益化累計額

償却資産合計	8,617,725		100.2	175,048	2.1	8,442,677		98.2	8,598,288	
減価償却累計額合計	5,018,356		102.3	254,605	5.3	4,763,751		97.1	4,905,295	
長期前受金	2,283,736		142.3	317,301	16.1	1,966,436		122.5	1,604,688	
長期前受金収益化累計額	977,014		149.7	167,903	20.8	809,111		124.0	652,654	

対 照 表

2 負債・資本の部

(指数：令和元年度=100)

科 目		貸 方									
		令和3年度					令和2年度			令和元年度	
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
					増減額千円	増減率%					
負 債 の 部	固定負債	2,556,735	38.5	89.2	△ 228,362	△ 8.2	2,785,097	44.9	97.1	2,867,028	48.0
	企業債	1,361,114	20.5	73.8	△ 246,683	△ 15.3	1,607,797	25.9	87.2	1,844,128	30.9
	引当金	1,195,620	18.0	116.9	18,320	1.6	1,177,300	19.0	115.1	1,022,900	17.1
	退職給付引当金	1,195,620	18.0	116.9	18,320	1.6	1,177,300	19.0	115.1	1,022,900	17.1
	流動負債	954,868	14.4	81.8	△ 34,455	△ 3.5	989,323	16.0	84.8	1,167,245	19.5
	未払金	406,799	6.1	68.0	△ 3,782	△ 0.9	410,581	6.6	68.6	598,188	10.0
	企業債	318,783	4.8	95.1	△ 25,948	△ 7.5	344,731	5.6	102.8	335,247	5.6
	その他流動負債	20,436	0.3	171.7	395	2.0	20,041	0.3	168.4	11,899	0.2
	引当金	208,850	3.1	94.1	△ 5,120	△ 2.4	213,970	3.5	96.4	221,910	3.7
	賞与引当金	176,310	2.7	94.1	△ 4,310	△ 2.4	180,620	2.9	96.4	187,350	3.1
	法定福利費引当金	32,540	0.5	94.2	△ 810	△ 2.4	33,350	0.5	96.5	34,560	0.6
	繰延収益	1,306,723	19.7	137.3	149,397	12.9	1,157,325	18.7	121.6	952,034	15.9
	長期前受金(注3)	1,306,723	19.7	137.3	149,397	12.9	1,157,325	18.7	121.6	952,034	15.9
	負債合計	4,818,325	72.6	96.6	△ 113,421	△ 2.3	4,931,746	79.6	98.9	4,986,308	83.4
	資 本 の 部	資本金	1,263,614	19.0	100.0	0	0.0	1,263,614	20.4	100.0	1,263,614
自己資本金		1,263,614	19.0	100.0	0	0.0	1,263,614	20.4	100.0	1,263,614	21.1
剰余金(注4)		558,348	8.4	△ 204.1	554,783	15,561.9	3,565	0.1	△ 1.3	△ 273,573	△ 4.6
資本剰余金		12,498	0.2	100.0	0	0.0	12,498	0.2	100.0	12,498	0.2
再評価積立金		250	0.0	100.0	0	0.0	250	0.0	100.0	250	0.0
受贈財産評価額		2,047	0.0	100.0	0	0.0	2,047	0.0	100.0	2,047	0.0
国県補助金		7,890	0.1	100.0	0	0.0	7,890	0.1	100.0	7,890	0.1
寄付金		2,311	0.0	100.0	0	0.0	2,311	0.0	100.0	2,311	0.0
利益剰余金		545,850	8.2	△ 190.8	554,783	6,210.8	△ 8,933	△ 0.1	3.1	△ 286,071	△ 4.8
減債積立金		163,590	2.5	100.0	0	0.0	163,590	2.6	100.0	163,590	2.7
建設改良積立金		110,000	1.7	100.0	0	0.0	110,000	1.8	100.0	110,000	1.8
当年度未処分利益剰余金(注5)		272,260	4.1	△ 48.6	554,783	196.4	△ 282,523	△ 4.6	50.5	△ 559,661	△ 9.4
資本合計	1,821,962	27.4	184.0	554,783	43.8	1,267,179	20.4	128.0	990,040	16.6	
負債・資本合計	6,640,287	100.0	111.1	441,363	7.1	6,198,924	100.0	103.7	5,976,348	100.0	

(注3) = 長期前受金収益化累計額控除後の金額

(注4) = △は欠損金

(注5) = △は未処理欠損金

(記載事項なし)

＜ 上 高 地 観 光 施 設 事 業 会 計 ＞

1 概要

令和3年度の各施設の利用人員は、前年度と比較してアルペンホテルが2人(0.0%)、上高地食堂が8,947人(22.6%)、徳沢ロッヂが1,090人(53.0%)、焼岳小屋が34人(12.9%)、それぞれ増加しました。

4施設全体では、前年度と比較して10,073人(21.8%)増加しました。

利用人員の推移

(単位：人・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度 利用人員
	利用人員	前年度比較	利用人員	前年度比較	
アルペン ホテル	4,286	2	4,284	△ 4,341	8,625
		0.0		△ 50.3	
上 高 地 食 堂	48,589	8,947	39,642	△ 79,022	118,664
		22.6		△ 66.6	
徳 沢 ロ ッ ジ	3,148	1,090	2,058	△ 2,605	4,663
		53.0		△ 55.9	
焼 岳 小 屋	297	34	263	△ 434	697
		12.9		△ 62.3	
合 計	56,320	10,073	46,247	△ 86,402	132,649
		21.8		△ 65.1	

(注) 前年度比較は、上段が人数、下段が増減率
上高地食堂は、チケット数

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

（単位：千円・％）

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収入率又は 執行率 (B)/(A)×100	差 額 収益(B)－(A) 費用(A)－(B)
収益的収入	営業収益	214,500	203,712	95.0	△ 10,788
	営業外収益	7,240	8,138	112.4	898
	合 計	221,740	211,849	95.5	△ 9,891
収益的支出	営業費用	281,460	267,046	94.9	14,414
	営業外費用	9,080	9,059	99.8	21
	予備費	1,000	0	0.0	1,000
	合 計	291,540	276,105	94.7	15,435
差 引		△ 69,800	△ 64,255	－	－

収益的収入は、予算額2億2,174万円に対して決算額2億1,184万9千円、収益的支出は、予算額2億9,154万円に対して決算額2億7,610万5千円となっています。

(2) 資本的収入及び支出

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収入率又は 執行率 (B)/(A)×100	差 額 収入(B)－(A) 支出(A)－(B)
資本的収入	企業債	0	0	－	0
	他会計借入金	87,600	87,600	100.0	0
	合 計	87,600	87,600	100.0	0
資本的支出	建設改良費	0	0	－	0
	企業債償還金	41,380	41,379	100.0	1
	合 計	41,380	41,379	100.0	1
差 引		46,220	46,221	－	－

資本的収入は、予算額8,760万円に対して決算額8,760万円、資本的支出は、予算額4,138万円に対して決算額4,137万9千円となっています。

3 経営成績及び財政状況（消費税及び地方消費税を除く。）

(1) 経営成績

観光施設事業の令和元年度から令和3年度までの経営成績の推移は、比較損益計算書（P49・別表1）のとおりです。令和3年度における総収益は1億9,355万9千円（前年度比2,340万9千円、13.8%増）、総費用は2億5,781万4千円（前年度比2,259万4千円、9.6%増）となりました。6,425万5千円の純損失を計上し、前年度繰越欠損金1億2,058万7千円との合計1億8,484万2千円が当年度の未処理欠損金です。

事業収益・費用比較明細書

（単位：千円・％）

科 目	3年度		2年度		比較増減	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
事業収益	193,559	100.0	170,150	100.0	23,409	13.8
営業収益	185,421	95.8	156,294	91.9	29,127	18.6
アルペンホテル収益	90,403	46.7	87,805	51.6	2,598	3.0
上高地食堂収益	48,141	24.9	37,322	21.9	10,819	29.0
徳沢ロッジ収益	41,897	21.6	27,328	16.1	14,569	53.3
焼岳小屋収益	4,980	2.6	3,840	2.3	1,141	29.7
営業外収益	8,138	4.2	13,856	8.1	△ 5,718	△ 41.3
受取利息及び配当金	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 56.2
長期前受金戻入	2,218	1.1	2,218	1.3	0	0.0
雑収益	5,919	3.1	11,637	6.8	△ 5,718	△ 49.1
事業費用	257,814	100.0	235,219	100.0	22,594	9.6
営業費用	256,395	99.4	233,699	99.4	22,696	9.7
アルペンホテル経営費	108,055	41.9	97,725	41.5	10,330	10.6
上高地食堂経営費	65,561	25.4	56,644	24.1	8,917	15.7
徳沢ロッジ経営費	34,060	13.2	30,036	12.8	4,024	13.4
焼岳小屋経営費	9,449	3.7	9,570	4.1	△ 121	△ 1.3
総係費	6,421	2.5	6,965	3.0	△ 544	△ 7.8
減価償却費	32,848	12.7	32,759	13.9	89	0.3
営業外費用	1,419	0.6	1,520	0.6	△ 101	△ 6.7
支払利息及び企業債取扱諸費	1,419	0.6	1,520	0.6	△ 101	△ 6.7
雑支出	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 39.2
租税公課	0	0.0	0	0.0	0	—
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
差 引	△ 64,255	—	△ 65,070	—	814	1.3

ア 観光事業収益

(ア) 営業収益

営業収益は、前年度比2,912万7千円(18.6%)増の1億8,542万1千円となっています。これは、アルペンホテル収益が259万8千円(3.0%)、上高地食堂収益が1,081万9千円(29.0%)、徳沢ロッヂ収益が1,456万9千円(53.3%)、焼岳小屋収益が114万1千円(29.7%)、それぞれ増加したことによるものです。

(イ) 営業外収益

営業外収益は、前年度比571万8千円(△41.3%)減の813万8千円となっています。これは、雑収益が571万8千円(△49.1%)減少したことなどによるものです。

イ 観光事業費用

(ア) 営業費用

営業費用は、前年度比2,269万6千円(9.7%)増の2億5,639万5千円となっています。これは、アルペンホテル経営費が1,033万円(10.6%)、上高地食堂経営費が891万7千円(15.7%)、それぞれ増加したことなどによるものです。

(イ) 営業外費用

営業外費用は、前年度比10万1千円(△6.7%)減の141万9千円となっています。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が10万1千円(△6.7%)減少したことなどによるものです。

各施設(費目)の収益と費用

(単位：千円・%)

施設	令和3年度				令和2年度		令和元年度	
	収益	費用	前年度との比較増減率		収益	費用	収益	費用
			収益	費用				
アルペンホテル	90,403	108,055	3.0	10.6	87,805	97,725	170,211	153,623
上高地食堂	48,141	65,561	29.0	15.7	37,322	56,644	114,773	113,777
徳沢ロッヂ	41,897	34,060	53.3	13.4	27,328	30,036	60,973	41,859
焼岳小屋	4,980	9,449	29.7	△1.3	3,840	9,570	8,234	8,353
総係費	-	6,421	-	△7.8	-	6,965	-	9,922
減価償却費	-	32,848	-	0.3	-	32,759	-	32,759
合計	185,421	256,395	18.6	9.7	156,294	233,699	354,191	360,292
収益/費用	72.3		-		66.9		98.3	

(2) 財政状況

観光施設事業の令和元年度から令和3年度までの財政状況の推移は、比較貸借対照表(P50、51・別表2)のとおりです。

ア 資産

令和3年度末の総資産は、14億5,575万1千円（前年度比1,556万4千円、1.1%減）で、うち固定資産が13億6,831万2千円、流動資産が8,744万円となっています。

固定資産は、前年度比3,284万8千円（△2.3%）の減となりました。これは建物が2,444万7千円（△1.9%）減少したことなどによるものです。

流動資産は、前年度比1,728万4千円（24.6%）の増となりました。これは、現金預金が1,801万7千円（26.0%）増加したことなどによるものです。

イ 負債

令和3年度末の総負債は、6億3,692万8千円（前年度比4,869万1千円、8.3%増）で、うち固定負債が4億7,983万2千円、流動負債が5,062万9千円、繰延収益が1億646万8千円となっています。

固定負債は、前年度比4,316万5千円（9.9%）の増となりました。これは、企業債が4,443万5千円（△10.2%）減少した一方、長期借入金が8,760万円の皆増によるものです。

流動負債は、前年度比774万4千円（18.1%）の増となりました。これは、企業債が305万6千円（7.4%）、未払金が386万8千円（482.2%）、それぞれ増加したことなどによるものです。

繰延収益は、前年度比221万8千円（△2.0%）の減となりました。これは、長期前受金が減少したことによるものです。

ウ 資本

令和3年度末の資本合計は、8億1,882万3千円（前年度比6,425万5千円、7.3%減）で、うち資本金が10億366万5千円、欠損金が1億8,484万2千円となっています。

資本金は、前年度と比較して増減がありませんでした。

欠損金は、赤字決算により前年度比6,425万5千円（53.3%）増加し、当年度未処理欠損金が1億8,484万2千円となりました。

エ 運転資金

令和3年度末の正味運転資金は、流動資産が1,728万4千円、流動負債が774万4千円増加したため、前年度と比較し954万円（35.0%）の増となっています。

運転資金の推移

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度			令和2年度	令和元年度
	金 額	前年度との比較		金 額	金 額
		増減額	増減率		
流動資産 ①	87,440	17,284	24.6	70,156	136,172
現金預金	87,439	18,017	26.0	69,422	136,172
前払金	0	△ 734	皆減	734	0
仮払金	1	1	皆増	0	0
流動負債 ②	50,629	7,744	18.1	42,885	33,094
企業債	44,435	3,056	7.4	41,379	30,880
未払金	4,670	3,868	482.2	802	2,086
預り金	353	39	12.5	314	127
前受金	1,170	810	225.0	360	0
仮受金	0	△ 29	皆減	29	0
正味運転資金(①-②)	36,811	9,540	35.0	27,271	103,078

オ 企業債

令和3年度末の企業債未償還残高は、前年度比4,137万9千円（△8.7%）減の4億3,666万7千円となりました。流動負債合計のうち企業債が占める割合は、8.7ポイント減少して87.8%、負債合計のうち企業債が占める割合は、12.7ポイント減少して68.6%となりました。

令和3年度の支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度比10万1千円（△6.7%）減の142万円です。観光施設事業費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費が占める割合は前年度と変わらず0.6%、営業収益に対して支払利息及び企業債取扱諸費が占める割合は0.2ポイント減少して0.8%となっています。

4 審査意見

令和3年度の上高地の観光客入込数は、前年度比21.1%増の約51万7,100人となりましたが、新型コロナウイルス感染症による全国的な緊急事態宣言やお盆の時期の大雨による県道上高地公園線の通行止めにより、以前と比較すると半数以下となっています。

観光客の減少は収益にも大きな影響を及ぼし、昨年度に引き続き、赤字決算となり、松本市一般会計から8,760万円の借入れを行いました。

アフターコロナを見据え、季節による需要の変動を考慮した宿泊料金の設定や上高地食堂の利益率を上げるメニューの検討などを継続的に行い、収益向上に努めてください。

他の行政機関や地域の関係団体等とともに構成している中部山岳国立公園南部地域利用推進協議会のプロジェクトチームが取り組んでいる「松本高山BigBridge構想」で、より魅力的な観光地になることを期待しています。

満足度が高いおもてなしを求める観光客が多い中、優秀な人材の確保が必要です。従来の考え方にとらわれることなく、従業員確保のために、必要な資金投入を検討してください。

自然災害による被害への対応は、上高地の観光客入込数にも影響するので、道路等の早期復旧に努め、売上減少等の損失に備えた対応策について検討を進めてください。

(記載事項なし)

5 参考資料

別表1 (上高地観光施設)

比較損益計算書

(指数：令和元年度=100)

科 目	令和3年度					令和2年度			令和元年度	
	金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
				増減額千円	増減率%					
観光施設事業収益	193,559	100.0	54.3	23,409	13.8	170,150	100.0	47.7	356,411	100.0
営業収益	185,421	95.8	52.4	29,127	18.6	156,294	91.9	44.1	354,191	99.4
利用収益	162,178	83.8	55.2	25,874	19.0	136,304	80.1	46.4	293,948	82.5
アルペンホテル	84,247	43.5	54.5	2,262	2.8	81,986	48.2	53.0	154,548	43.4
上高地食堂	35,103	18.1	44.9	9,040	34.7	26,063	15.3	33.3	78,218	21.9
徳沢ロッヂ	39,515	20.4	72.0	13,938	54.5	25,577	15.0	46.6	54,867	15.4
焼岳小屋	3,313	1.7	52.5	634	23.7	2,679	1.6	42.4	6,315	1.8
売店収益	16,165	8.4	34.8	1,580	10.8	14,585	8.6	31.4	46,495	13.0
アルペンホテル	2,723	1.4	34.5	△ 423	△ 13.4	3,146	1.8	39.9	7,887	2.2
上高地食堂	10,987	5.7	31.6	1,358	14.1	9,629	5.7	27.7	34,800	9.8
徳沢ロッヂ	1,033	0.5	47.7	159	18.2	874	0.5	40.3	2,167	0.6
焼岳小屋	1,422	0.7	86.7	486	51.8	937	0.6	57.1	1,640	0.5
雑収益	7,078	3.7	51.5	1,673	31.0	5,405	3.2	39.3	13,748	3.9
アルペンホテル	3,433	1.8	44.2	759	28.4	2,674	1.6	34.4	7,775	2.2
上高地食堂	2,051	1.1	116.9	421	25.8	1,630	1.0	92.9	1,755	0.5
徳沢ロッヂ	1,349	0.7	34.2	472	53.8	877	0.5	22.3	3,939	1.1
焼岳小屋	245	0.1	87.8	21	9.5	224	0.1	80.3	279	0.1
営業外収益	8,138	4.2	366.5	△ 5,718	△ 41.3	13,856	8.1	624.1	2,220	0.6
受取利息及び配当金	0	0.0	24.6	△ 1	△ 56.2	1	0.0	50.0	2	0.0
長期前受金戻入	2,218	1.1	100.0	0	0.0	2,218	1.3	100.0	2,218	0.6
雑収益	5,919	3.1	-	△ 5,718	△ 49.1	11,637	6.8	-	0	0.0
観光施設事業費用	257,814	100.0	71.2	22,594	9.6	235,219	100.0	65.0	361,986	100.0
営業費用	256,395	99.4	71.2	22,696	9.7	233,699	99.4	64.9	360,292	99.5
施設経営費	217,126	84.2	68.4	23,150	11.9	193,975	82.5	61.1	317,612	87.7
アルペンホテル	108,055	41.9	70.3	10,330	10.6	97,725	41.5	63.6	153,623	42.4
上高地食堂	65,561	25.4	57.6	8,917	15.7	56,644	24.1	49.8	113,777	31.4
徳沢ロッヂ	34,060	13.2	81.4	4,024	13.4	30,036	12.8	71.8	41,859	11.6
焼岳小屋	9,449	3.7	113.1	△ 121	△ 1.3	9,570	4.1	114.6	8,353	2.3
総係費	6,421	2.5	64.7	△ 544	△ 7.8	6,965	3.0	70.2	9,922	2.7
減価償却費	32,848	12.7	100.3	89	0.3	32,759	13.9	100.0	32,759	9.0
アルペンホテル	17,971	7.0	100.0	0	0.0	17,971	7.6	100.0	17,971	5.0
上高地食堂	2,376	0.9	100.0	0	0.0	2,376	1.0	100.0	2,376	0.7
徳沢ロッヂ	12,432	4.8	100.7	89	0.7	12,342	5.2	100.0	12,342	3.4
焼岳小屋	69	0.0	100.0	0	0.0	69	0.0	100.0	69	0.0
営業外費用	1,419	0.6	83.8	△ 101	△ 6.7	1,520	0.6	89.8	1,693	0.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,419	0.6	88.6	△ 101	△ 6.7	1,520	0.6	94.9	1,601	0.4
雑支出	0	0.0	-	△ 0	△ 39.2	0	0.0	-	0	-
租税公課	0	-	0.0	0	-	0	-	0.0	93	0.0
当年度純利益	△ 64,255	-	1152.6	814	1.3	△ 65,070	-	1167.2	△ 5,575	-

(注1) =△は純損失

別表2（上高地観光施設）

比 較 貸 借

1 資産の部

科 目	借 方									
	令和3年度					令和2年度			令和元年度	
	金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
				増減額千円	増減率%					
固定資産	1,368,312	94.0	95.5	△ 32,848	△ 2.3	1,401,160	95.2	97.8	1,432,418	91.3
有形固定資産	1,352,030	92.9	95.5	△ 32,848	△ 2.4	1,384,878	94.1	97.8	1,416,137	90.3
建物	1,253,624	86.1	96.2	△ 24,447	△ 1.9	1,278,072	86.9	98.1	1,302,519	83.0
建物附帯設備	34,415	2.4	75.5	△ 5,595	△ 14.0	40,010	2.7	87.7	45,605	2.9
構築物	30,393	2.1	95.9	△ 655	△ 2.1	31,048	2.1	97.9	31,702	2.0
機械及び装置	3,134	0.2	140.6	△ 342	△ 9.8	3,476	0.2	155.9	2,229	0.1
工具器具及び備品	30,464	2.1	89.4	△ 1,808	△ 5.6	32,273	2.2	94.7	34,081	2.2
無形固定資産	16,281	1.1	100.0	0	0.0	16,281	1.1	100.0	16,281	1.0
施設利用権	16,281	1.1	100.0	0	0.0	16,281	1.1	100.0	16,281	1.0
流動資産	87,440	6.0	64.2	17,284	24.6	70,156	4.8	51.5	136,172	8.7
現金預金	87,439	6.0	64.2	18,017	26.0	69,422	4.7	51.0	136,172	8.7
仮払金	1	0.0	—	1	皆増	0	0.0	—	0	—
前払金	0	—	—	△ 734	皆減	734	0.0	—	0	—
資産合計	1,455,751	100.0	92.8	△ 15,564	△ 1.1	1,471,315	100.0	93.8	1,568,591	100.0

(注1) 有形固定資産の償却資産に係る金額は、減価償却累計額を控除後の金額

(注2) 上記償却資産合計及び減価償却累計額合計、長期前受金及び長期前受金収益化累計額

償却資産合計	2,605,024		100.1	0	0.0	2,605,024		100.1	2,603,524	
減価償却累計額合計	1,252,993		105.5	32,848	2.7	1,220,145		102.8	1,187,386	
長期前受金	155,905		100.0	0	0.0	155,905		100.0	155,905	
長期前受金収益化累計額	49,437		109.9	2,218	4.7	47,219		104.9	45,001	

対 照 表

2 負債・資本の部

(指数：令和元年度=100)

科 目		貸 方									
		令和3年度					令和2年度			令和元年度	
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
					増減額千円	増減率%					
負 債 の 部	固定負債	479,832	33.0	100.7	43,165	9.9	436,667	29.7	91.7	476,446	30.4
	企業債	392,232	26.9	82.3	△ 44,435	△ 10.2	436,667	29.7	91.7	476,446	30.4
	建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	392,232	26.9	82.3	△ 44,435	△ 10.2	436,667	29.7	91.7	476,446	30.4
	長期借入金	87,600	6.0	—	87,600	皆増	0	—	—	0	—
	流動負債	50,629	3.5	153.0	7,744	18.1	42,885	2.9	129.6	33,094	2.1
	企業債	44,435	3.1	143.9	3,056	7.4	41,379	2.8	134.0	30,880	2.0
	建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	44,435	3.1	143.9	3,056	7.4	41,379	2.8	134.0	30,880	2.0
	預り金	353	0.0	278.0	39	12.5	314	0.0	247.2	127	0.0
	未払金	4,670	0.3	223.9	3,868	482.2	802	0.1	38.4	2,086	0.1
	前受金	1,170	0.1	—	810	225.0	360	0.0	—	0	—
仮受金	0	—	—	△ 29	皆減	29	0.0	—	0	—	
繰延収益	106,468	7.3	96.0	△ 2,218	△ 2.0	108,685	7.4	98.0	110,903	7.1	
長期前受金 (注3)	106,468	7.3	96.0	△ 2,218	△ 2.0	108,685	7.4	98.0	110,903	7.1	
負債合計	636,928	43.8	102.7	48,691	8.3	588,237	40.0	94.8	620,443	39.6	
資 本 の 部	資本金	1,003,665	68.9	100.0	0	0.0	1,003,665	68.2	100.0	1,003,665	64.0
	自己資本金	1,003,665	68.9	100.0	0	0.0	1,003,665	68.2	100.0	1,003,665	64.0
	欠損金	△ 184,842	△ 12.7	△ 332.9	△ 64,255	△ 53.3	△ 120,587	△ 8.2	217.2	△ 55,518	△ 3.5
	当年度未処理欠損 金	△ 184,842	△ 12.7	△ 332.9	△ 64,255	△ 53.3	△ 120,587	△ 8.2	217.2	△ 55,518	△ 3.5
	資本合計	818,823	56.2	86.4	△ 64,255	△ 7.3	883,078	60.0	93.1	948,148	60.4
負債・資本合計	1,455,751	100.0	92.8	△ 15,564	△ 1.1	1,471,315	100.0	93.8	1,568,591	100.0	

(注3) 長期前受金収益化累計額控除後の金額